

令和7年度

日南市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

公共下水道事業会計

特定環境保全公共下水道事業会計

漁業集落排水事業会計

公設合併処理浄化槽事業会計

病院事業会計

日南市監査委員

日 監 第 4 4 号
令和 8 年 8 月 13 日

日南市長 高橋 透 様

日南市監査委員 蛭 原 浩 身

日南市監査委員 富 土 洋 一

令和 7 年度日南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度日南市水道事業会計、日南市公共下水道事業会計、日南市特定環境保全公共下水道事業会計、日南市漁業集落排水事業会計、日南市公設合併処理浄化槽事業会計及び日南市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和7年度日南市公営企業会計決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
日南市水道事業会計		2
1	業務の状況について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	キャッシュ・フロー	9
5	財政状態について	10
6	収入状況について	12
7	経営分析について	12
8	審査意見	15
	決算資料	16
日南市公共下水道事業会計		24
1	業務の状況について	24
2	予算の執行状況について	27
3	経営成績について	30
4	キャッシュ・フロー	33
5	財政状態について	34
6	収入状況について	36
7	経営分析について	37
8	審査意見	39
	決算資料	40
日南市特定環境保全公共下水道事業会計		48
1	業務の状況について	48
2	予算の執行状況について	51
3	経営成績について	53
4	キャッシュ・フロー	56
5	財政状態について	57

6 収入状況について	59
7 経営分析について	59
8 審査意見	62
決算資料	63

日南市漁業集落排水事業会計	72
1 業務の状況について	72
2 予算の執行状況について	74
3 経営成績について	76
4 キャッシュ・フロー	79
5 財政状態について	80
6 収入状況について	82
7 経営分析について	82
8 審査意見	85
決算資料	86

日南市公設合併処理浄化槽事業会計	94
1 業務の状況について	94
2 予算の執行状況について	95
3 経営成績について	97
4 キャッシュ・フロー	100
5 財政状態について	101
6 収入状況について	103
7 経営分析について	103
8 審査意見	105
決算資料	106

日南市病院事業会計	114
1 業務の状況について	114
2 予算の執行状況について	115
3 経営成績について	117
4 キャッシュ・フロー	120
5 財政状態について	121
6 審査意見	123
決算資料	124

凡 例

- 1 本文中で用いている「本年度」、「当年度」及び「今年度」は、令和7年度であり、「前年度」は、令和6年度である。
- 2 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 3 本文中及び表中で用いている百分率の「%」は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。
したがって、百分率の合計が一致しない場合がある。
- 4 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
- 5 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当する数値はあるが、単位未満のもの
「－」 該当する数値がないもの
「△」 マイナス
「皆増」 前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
「皆減」 本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第1 審査の対象

令和7年度 日南市水道事業会計決算
令和7年度 日南市公共下水道事業会計決算
令和7年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計決算
令和7年度 日南市漁業集落排水事業会計決算
令和7年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計決算
令和7年度 日南市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月9日から令和8年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態に関する内容が適正に表示されているか、関係帳簿及び証拠書類は的確に整理され、かつ、計数に誤りがないかを主眼として、提出書類の照合とともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は、会計帳簿と証拠書類との照合の結果、符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての概要及び審査意見については、それぞれ本稿記載のとおりである。

第5 決算の概要

日南市水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 給水状況

令和8年3月31日現在における給水人口は45,110人、給水戸数は24,463戸で、これを前年度と比較すると、給水人口で854人減少し、給水戸数は157戸減少している。これは、行政区域内人口の減少に伴うものと考えられる。普及率は、行政区域内人口（外国人を含む。）46,688人に対し96.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

本年度中における総配水量は6,459,663 m^3 、有収水量は5,535,932 m^3 で、これを前年度と比較すると、総配水量で119,469 m^3 減少、有収水量で102,384 m^3 減少している。また、有収率は85.7%で、前年度と同率となっている。

最近3か年間の給水人口等の状況は、次表のとおりである。

給水人口、給水戸数及び普及率等の状況

区 分	単位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
行政区域内人口	人	46,688	47,648	48,652
給 水 人 口	人	45,110	45,964	46,890
給 水 戸 数	戸	24,463	24,620	24,820
普 及 率	%	96.6	96.5	96.4
総 配 水 量	m^3	6,459,663	6,579,132	6,587,227
有 収 水 量	m^3	5,535,932	5,638,316	5,641,534
有 収 率	%	85.7	85.7	85.6

(2) 主な事業

本年度は、「日南市水道事業経営認可」に基づき、飫肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設を一元化するための事業として、南郷送・配水管布設工事等 4件、1億3,506万1千円、漏水防止及び配水管破損を解消するための事業として、伊比井地区里道配水管布設替工事等 16件、1億9,180万6千円、地震等に強い水道施設を構築するための事業として、吾田配水池系基幹配水管耐震化工事等 3件、1億4,314万2千円、旧簡易水道区域の再編事業として、伊比井富士線配水管布設工事等 3件、1,898万3千円、このほか、水道事業以外が行う工事との調整等の事業として、流川線配水管布設替工事等 2件、1,764万7千円が執行され、建設改良事業経費として、合計 28件、5億663万9千円が執行されている。

なお、導送水管・配水管の整備状況は次表のとおりであるが、前年度と比べ、配水管で1,283m増加している。これは、配水管の耐震化や布設替等による新規布設延長と除却延長の差引によるものである。

導 送 配 水 管 総 括 表

区 分	単位	7 年度	6 年度	増 減
導 送 水 管	m	47,224	47,224	0
配 水 管	m	508,033	506,750	1,283
合 計	m	555,257	553,974	1,283

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,352,122,000 円
決	算	額	1,361,290,891 円
予算額に比べ決算額の増減			9,168,891 円

決算額の内訳は、営業収益 12億7,826万7千円、営業外収益 8,283万4千円及び特別利益 18万9千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,428万円（1.0%）の減となっている。

これは、人口減少により有収水量が減少していることと、前年度は使用が多かった東九州高速自動車道路工事による臨時水量の減が主な要因である。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年 度 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	1,278,267,215	1,293,578,940	△ 15,311,725	△ 1.2
営 業 外 収 益	82,834,209	79,982,924	2,851,285	3.6
特 別 利 益	189,467	2,008,739	△ 1,819,272	△ 90.6
計	1,361,290,891	1,375,570,603	△ 14,279,712	△ 1.0

② 収益的支出

予	算	額	1,174,066,000 円
決	算	額	1,118,023,767 円
不	用	額	56,042,233 円
執	行	率	95.2 %

決算額の内訳は、営業費用 9億8,011万9千円、営業外費用 1億3,727万4千円及び特別損失 63万円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4,034万8千円（3.7%）の増となっている。

これは、主に維持管理費、動力費、委託料等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年 度 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	980,119,473	957,858,404	22,261,069	2.3
営 業 外 費 用	137,273,808	119,669,167	17,604,641	14.7
特 別 損 失	630,486	148,207	482,279	325.4
予 備 費	0	0	0	—
計	1,118,023,767	1,077,675,778	40,347,989	3.7

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	546,500,000 円
決	算	額	236,432,199 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 310,067,801 円

決算額の内訳は、企業債 1億5,900万円、負担金 4,854万1千円、繰入金 423万4千円及び補助金 2,465万7千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億1,253万3千円（47.3％）の減となっている。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	159,000,000	349,700,000	△ 190,700,000	△ 54.5
負 担 金	48,540,788	53,657,352	△ 5,116,564	△ 9.5
補 償 金	0	1,284,627	△ 1,284,627	皆減
固定資産売却代金	0	177,650	△ 177,650	皆減
繰 入 金	4,234,411	4,145,893	88,518	2.1
補 助 金	24,657,000	40,000,000	△ 15,343,000	△ 38.4
計	236,432,199	448,965,522	△ 212,533,323	△ 47.3

② 資本的支出

予	算	額	1,382,969,000 円
決	算	額	896,000,406 円
翌 年 度 繰 越 額			382,601,000 円
不	用	額	104,367,594 円
執 行 率			64.8 ％

決算額の内訳は、建設改良費 5億1,298万4千円及び企業債償還金 3億8,301万7千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億6,147万6千円（22.6％）の減となっている。これは、建設改良費が大きく減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
建 設 改 良 費	512,983,524	771,098,333	△ 258,114,809	△ 33.5
企業債償還金	383,016,882	386,378,564	△ 3,361,682	△ 0.9
予 備 費	0	0	0	—
計	896,000,406	1,157,476,897	△ 261,476,491	△ 22.6

なお、資本的収入額 2億3,643万2千円から資本的支出額 8億9,600万円を差し引き不足する額 6億5,956万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,911万6千円、当年度分損益勘定留保資金 3億9,922万円及び減債積立金 2億2,123万2千円により補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度は、一時借入金の借入は行われていない。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間に流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1,089万4千円に対する執行額は 892万2千円であり、限度額内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 12億4,521万円に対し、総費用は 10億4,187万2千円で、当年度純利益は 2億333万8千円となっている。

この当年度純利益を前年度と比較すると 3,278万7千円（13.9%）の減となっている。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
総 収 益	営 業 収 益	1,162,250,587	93.3	1,176,184,096	93.5	△ 13,933,509
	営 業 外 収 益	82,769,607	6.6	79,903,882	6.4	2,865,725
	特 別 利 益	189,467	0.0	1,893,126	0.2	△ 1,703,659
	計 (A)	1,245,209,661	100.0	1,257,981,104	100.0	△ 12,771,443
総 費 用	営 業 費 用	951,082,775	91.3	930,655,080	91.1	20,427,695
	営 業 外 費 用	90,213,808	8.7	91,064,767	8.9	△ 850,959
	特 別 損 失	575,420	0.1	136,282	0.0	439,138
	計 (B)	1,041,872,003	100.0	1,021,856,129	100.0	20,015,874
当年度純利益 (A) - (B)		203,337,658		236,124,975		△ 32,787,317

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の中で収益の根幹をなす給水収益 11億3,241万4千円（構成比 90.9%）であり、これを前年度と比較すると 1,555万6千円（1.4%）の減となっている。

主要因は、人口減少により有収水量は減少していることと、前年度は使用が多かった東九州高速自動車道路工事による臨時水量の減によるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
営業収益	給 水 収 益	1,132,413,857	90.9	1,147,969,977	91.3	△ 15,556,120
	受託工事収益	0	—	0	—	0
	その他営業収益	29,836,730	2.4	28,214,119	2.2	1,622,611
	小 計	1,162,250,587	93.3	1,176,184,096	93.5	△ 13,933,509
営業外収益	受取利息及び配当金	1,709,326	0.1	366,704	0.0	1,342,622
	他会計補助金	12,730,501	1.0	9,984,087	0.8	2,746,414
	雑 収 益	852,740	0.1	1,554,362	0.1	△ 701,622
	長期前受金戻入	67,477,040	5.4	67,998,729	5.4	△ 521,689
	小 計	82,769,607	6.6	79,903,882	6.4	2,865,725
特別利益	固定資産売却益	0	—	82,440	0.0	△ 82,440
	過年度損益修正益	189,467	0.0	1,810,686	0.1	△ 1,621,219
	小 計	189,467	0.0	1,893,126	0.2	△ 1,703,659
合 計		1,245,209,661	100.0	1,257,981,104	100.0	△ 12,771,443

（税 抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用である原水及び浄水費 1億8,423万6千円（構成比17.7%）、配水及び給水費 1億4,232万9千円（同 13.7%）、業務費 8,899万6千円（同 8.5%）及び減価償却費 4億5,869万9千円（同 44.0%）である。

また、前年度と比較して 2,001万6千円増加しているが、その主要因は、営業費用である原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費等が増加したことによるものである。

費用内訳の比較及び費用の使途別の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年度		6 年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
営業費用	原水及び浄水費	184,235,673	17.7	176,796,463	17.3	7,439,210
	配水及び給水費	142,329,012	13.7	135,869,473	13.3	6,459,539
	受託工事費	0	—	0	—	0
	業務費	88,995,575	8.5	85,646,428	8.4	3,349,147
	総係費	73,481,467	7.1	69,302,766	6.8	4,178,701
	減価償却費	458,699,311	44.0	446,925,820	43.7	11,773,491
	資産減耗費	3,341,737	0.3	16,114,130	1.6	△ 12,772,393
	その他営業費用	0	—	0	—	0
	小 計	951,082,775	91.3	930,655,080	91.1	20,427,695
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	85,311,286	8.2	84,713,223	8.3	598,063
	雑支出	4,902,522	0.5	6,351,544	0.6	△ 1,449,022
	小 計	90,213,808	8.7	91,064,767	8.9	△ 850,959
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0
	過年度損益修正損	575,420	0.1	136,282	0.0	439,138
	その他の損失	0	—	0	—	0
	小 計	575,420	0.1	136,282	0.0	439,138
合 計		1,041,872,003	100.0	1,021,856,129	100.0	20,015,874

(税 抜)

費用の用途別比較表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年度		6 年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
人 件 費		171,400,517	16.5	169,693,522	16.6	1,706,995
維持管理費		53,102,507	5.1	46,657,390	4.6	6,445,117
動力費		90,007,763	8.6	84,884,384	8.3	5,123,379
委託料		110,570,291	10.6	104,995,427	10.3	5,574,864
支払利息		85,311,286	8.2	84,713,223	8.3	598,063
減価償却費		458,699,311	44.0	446,925,820	43.7	11,773,491
退職給付費		15,832,000	1.5	13,535,000	1.3	2,297,000
そ の 他		56,948,328	5.5	70,451,363	6.9	△ 13,503,035
合 計		1,041,872,003	100.0	1,021,856,129	100.0	20,015,874

(税 抜)

注) その他は、備用品費、光熱水費、印刷製本費等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	203,337,658	236,124,975	△ 32,787,317
2 業務活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	458,699,311	446,925,820	11,773,491
(2)引当金の増減	8,364,288	1,647,276	6,717,012
(3)長期前受金戻入額	△ 67,477,040	△ 67,998,729	521,689
(4)固定資産売却損・修正損等	2,674,438	14,399,533	△ 11,725,095
(5)営業活動による資産及び負債の増減	22,702,502	13,629,833	9,072,669
(6)その他（業務活動以外のもの）			
受取利息収入	△ 1,709,326	△ 336,702	△ 1,372,624
支払利息	85,311,286	84,713,223	598,063
固定資産売却益	0	0	0
小 計	711,903,117	729,105,229	△ 17,202,112
利息の受取額	1,709,326	336,702	1,372,624
利息の支払額	△ 85,311,286	△ 84,713,223	△ 598,063
業務活動から得た現金・預金（純額）	628,301,157	644,728,708	△ 16,427,551
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 564,259,771	△ 703,668,364	139,408,593
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	77,432,199	98,971,088	△ 21,538,889
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積み立て	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	42,713,000	△ 853,000	43,566,000
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 20,675,630	53,466,782	△ 74,142,412
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 464,790,202	△ 552,083,494	87,293,292
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	159,000,000	349,700,000	△ 190,700,000
2 企業債の償還	△ 383,016,882	△ 386,378,564	3,361,682
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 224,016,882	△ 36,678,564	△ 187,338,318
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 60,505,927	55,966,650	△ 116,472,577
V 現金預金及び現金等価物期首残高	1,055,230,328	999,263,678	55,966,650
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	994,724,401	1,055,230,328	△ 60,505,927

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが6億2,830万1千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 4億6,479万円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 2億2,401万7千円となり、その結果、当期における資金増減額は △ 6,050万6千円、資金期末残高は 9億9,472万4千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 135億2,464万4千円で、その構成は、固定資産 123億3,970万7千円（構成比 91.2%）及び流動資産 11億8,493万6千円（同 8.8%）となっている。

資産総額は、前年度と比較して横ばいであるが、固定資産の増、流動資産の減が見られる。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 資 産	12,339,707,478	91.2	12,237,360,909	90.4	102,346,569
流 動 資 産	1,184,936,219	8.8	1,293,650,538	9.6	△ 108,714,319
資 産 合 計	13,524,643,697	100.0	13,531,011,447	100.0	△ 6,367,750

(2) 負 債

負債総額は 78億4,898万5千円で、その構成は固定負債 60億7,511万1千円（構成比77.4%）、流動負債 6億2,720万9千円（同 8.0%）及び繰延収益 11億4,666万5千円（同 14.6%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 2億970万5千円（2.6%）の減となっているが、これは、主に固定負債の企業債の減少によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 負 債	6,075,110,686	77.4	6,269,411,127	77.8	△ 194,300,441
流 動 負 債	627,208,708	8.0	652,029,381	8.1	△ 24,820,673
繰 延 収 益	1,146,665,301	14.6	1,137,249,595	14.1	9,415,706
負 債 合 計	7,848,984,695	100.0	8,058,690,103	100.0	△ 209,705,408

(3) 資 本

資本総額は 56億7,565万9千円で、その構成は資本金 48億6,251万1千円（構成比 85.7%）及び剰余金 8億1,314万8千円（同 14.3%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 2億333万8千円の増となっており、当年度における未処分利益剰余金を 4億2,457万円としたところである。

なお、本未処分利益剰余金については、そのまま繰り越すこととし、後年度に資本金への組入及び減債積立金の積立に計画されている。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
資 本 金	4,862,510,709	85.7	4,547,401,098	83.1	315,109,611
剰 余 金	813,148,293	14.3	924,920,246	16.9	△ 111,771,953
資 本 合 計	5,675,659,002	100.0	5,472,321,344	100.0	203,337,658

(4) 正味運転資本

正味運転資本とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に資金化される流動資産の額から、同期間内に資金流出する流動負債の額を控除したもので、その増加は、財務の短期流動性が良くなっていることを意味し、その減少は、反対に悪化していることを意味している。したがって、正味運転資本の額は、公営企業における毎年の健全な財政運営の良否を知る上で重要な指標となっている。

正味運転資本の増減は、前年度末及び本年度末の流動資産と流動負債の増減の差から計算されるが、本年度は、前年度と比較して流動資産が 1億871万4千円（8.4%）の減、流動負債が 2,482万1千円（3.8%）の減となった結果、正味運転資本は、差し引き 8,389万4千円（13.1%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率 (%)
流 動 資 産 (イ)	1,184,936,219	1,293,650,538	△ 108,714,319	△ 8.4
流 動 負 債 (ロ)	627,208,708	652,029,381	△ 24,820,673	△ 3.8
正味運転資本(イ)-(ロ)	557,727,511	641,621,157	△ 83,893,646	△ 13.1

6 収入状況について

給水収益（水道料金）の調定額（現年度分）は、12億4,563万1千円で、そのうち収入済額は10億8,243万7千円となっている。収納率は86.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。収入未済額は、過年度分を含め1億6,825万1千円となっており、前年度と比較して494万3千円（2.9%）の減となっている。

本年度においては、33名 209件 139万3千円の不納欠損処分がされており、その主な理由は生活困窮、所在不明、死亡によるものである。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	1,245,631,045	1,082,437,045	6,857	163,187,143	86.9
過 年 度	172,504,626	166,054,942	1,385,784	5,063,900	96.3
計	1,418,135,671	1,248,491,987	1,392,641	168,251,043	88.0

7 経営分析について

(1) 供給単価と給水原価の状況について

有収水量1 m³当たりの供給単価は204.6円で前年度より1.0円高くなっており、また、給水原価は175.9円で、前年度より6.7円高くなっている。供給単価から給水原価を差し引いた1 m³当たりの販売利益は28.7円となり、これを前年度と比較すると利益幅が5.7円減少しており、経営の効率性が低下している。

最近3か年間の有収水量1 m³当たりの供給単価等の状況は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び販売利益の状況

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
供 給 単 価 (a)	円／m ³	204.6	203.6	202.8
給 水 原 価 (b)	円／m ³	175.9	169.2	167.6
販 売 利 益 (a)-(b)	円／m ³	28.7	34.4	35.2

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（配水能力に対する一日平均配水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。この計数が 100%に近いほど良いとされ、中でも平均配水量と最大配水量との差をなくし、年間を通じ平均して能率を高めることが望ましいとされている。

本年度の施設利用率は 63.0%で、前年度と比較して 1.1ポイント低下している。

最近3か年間の施設利用率の状況は、次表のとおりである。

施設利用率の状況

区 分	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
施設利用率	%	63.0	64.1	64.0

注) 1日平均配水量(17,698m³)を施設能力(28,100m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

労働生産性の良否を判断する指標として、職員1人当たりの有収水量や営業収益がある。これらの指標は、人の管理という観点から、1人の職員がどれくらいの有収水量や営業収益を上げているかを測定するものである。

本年度の職員1人当たりの有収水量は 240,693m³、また、営業収益は 5,053万3千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 4,451m³減少し、営業収益は60万5千円減少している。これは、前述のとおり、人口減少により有収水量は減少していることと、前年度は使用が多かった東九州高速自動車道路工事による臨時水量の減によるものである。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の状況

区 分 (職員1人当たり)	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
有 収 水 量	m ³ ／人	240,693	245,144	245,284
営 業 収 益	千円／人	50,533	51,138	50,949

注) 営業収益は、受託工事収益を控除した額である。

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表しており、これが 100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味している。

本年度の営業収支比率は 122.2%で、前年度と比較して 4.2ポイント低下している。

最近 3 か年間の営業収支比率の状況は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 状 況

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
営業収支比率	%	122.2	126.4	127.2

(5) 財政比率等の状況について

企業の財政状態の良否を判断する指標として、流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）と自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合）がある。これらの指標は、貸借対照表で示されている資産、負債及び資本の関係を分析することにより、財政状態がどのように変化したかを測定するものである。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、1年以内の短期債務に対する支払能力を示すものである。流動比率は 100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。本年度は 188.9%で、前年度と比較して 9.5ポイント低下している。

自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされている。本年度は 50.4%で、前年度と比較して 1.6ポイント上昇している。

最近 3 か年間の流動比率と自己資本構成比率の状況は、次表のとおりである。

流 動 比 率 と 自 己 資 本 構 成 比 率 の 状 況

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
流 動 比 率	%	188.9	198.4	209.5
自己資本構成比率	%	50.4	48.8	47.9

8 審査意見

本市水道事業は、合併以後、簡易水道事業との統合等、効率的な施設整備による持続可能な経営基盤の強化に努められ、将来を見据えた事業の展開を図られている。

本年度は、「日南市水道事業経営認可」に基づき、飫肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設の一元化事業や老朽施設の更新事業、既設配水管の耐震化工事等に取り組み、安心安全な水道水の安定供給を目指した事業を実施されている。

企業経営の視点から経営状況を評価すると、本年度の当年度純利益は 2億333万8千円となっており、前年度比で3,278万7千円（13.9%）の減少となっている。事業の安定化を図るため令和4年5月使用分から水道料金の増額改定が実施されたにもかかわらず、給水収益の減少と委託料やエネルギー価格の上昇に伴う費用増加により、純利益の減少につながったものの、経営の健全性は維持されている状況にある。

水道は市民生活を支える重要なライフラインであるが、本市の水道事業を取り巻く環境は、水道施設の老朽化などの課題に加え、将来的な給水人口の減少に伴う給水需要の減少並びに水道料金収入の減少が予測され、非常に厳しい状況といえる。

また、水道施設の一元化等、施設整備には多額の資金が必要であることから、今後の事業経営においては、有収率や施設利用率の向上、収納の確保及び企業債の適正管理等を強化され、「選択と集中」を念頭に合理的かつ効率的な事業の推進を図り、企業としての健全経営に努めていただきたい。

次に、水道料金の収納状況については、現年度分の収納率が 86.9%で、前年度と比較すると 0.2ポイント上回っている。水道料金収入は事業収益の根幹であり、安定的な事業遂行を支える重要な基盤であることから、関係者の継続的な努力を期待するところである。

なお、滞納に至った経緯については、個別事案ごとの詳細な分析を丁寧を実施するとともに、迅速かつ適切な対応を心がけ、利用者間の負担の公平性を確保しながら、収納率向上に向けた一層の取組みを望むものである。

終わりに、水道事業の長期的安定経営の実現に向けて、「新日南市水道事業ビジョン」及び「日南市水道事業経営戦略」等の各種計画に基づき、合理的かつ効率的な水道施設の統廃合の推進、老朽管路及び設備の計画的更新、耐震化対策等に継続して取り組まれることを強く期待するものである。

決 算 審 查 資 料

付表1	比較貸借対照表	17
付表2	比較損益計算書	20
付表3	未収金一覧表	21
付表4	経営分析表	22

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

借				方				
科		目		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	148,559,813	148,559,813	0	0.0	
			建築物	451,072,273	466,521,880	△ 15,449,607	△ 3.3	
			構築物	8,819,186,311	8,921,968,212	△ 102,781,901	△ 1.2	
			機械及び装置	604,789,735	674,524,481	△ 69,734,746	△ 10.3	
			車両及び運搬具	4,160,412	3,482,822	677,590	19.5	
			工具器具及び備品	1,840,300	1,497,449	342,851	22.9	
			建設仮勘定	2,310,045,256	2,020,752,874	289,292,382	14.3	
		小計	12,339,654,100	12,237,307,531	102,346,569	0.8		
		無形固定資産	電話加入権	53,378	53,378	0	0.0	
	合計			12,339,707,478	12,237,360,909	102,346,569	0.8	
	流動資産	現金預金			994,724,401	1,055,230,328	△ 60,505,927	△ 5.7
		未収金	営業未収金	169,624,543	174,028,275	△ 4,403,732	△ 2.5	
			営業外未収金	0	0	0	—	
			その他未収金	5,934,000	48,647,000	△ 42,713,000	△ 87.8	
		小計	175,558,543	222,675,275	△ 47,116,732	△ 21.2		
		貸倒引当金			△ 3,700,000	△ 4,500,000	800,000	17.8
		貯蔵品	材料	13,100,186	13,351,237	△ 251,051	△ 1.9	
			量水器	5,253,089	6,893,698	△ 1,640,609	△ 23.8	
			小計	18,353,275	20,244,935	△ 1,891,660	△ 9.3	
		前払金	前払工事金	0	0	0	—	
	合計			1,184,936,219	1,293,650,538	△ 108,714,319	△ 8.4	
資産合計			13,524,643,697	13,531,011,447	△ 6,367,750	0.0		

注) 固定資産の減価償却累計額は、11,210,155,373円である。

(単位:円)

貸			方				
科 目			令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)	
負債の部	固定負債	企業債	5,943,668,289	6,147,466,243	△ 203,797,954	△ 3.3	
		引 当 金	退職給付引当金	129,453,997	119,956,484	9,497,513	7.9
			修繕引当金	1,988,400	1,988,400	0	0.0
		合 計		6,075,110,686	6,269,411,127	△ 194,300,441	△ 3.1
	流動負債	企業債	362,797,954	383,016,882	△ 20,218,928	△ 5.3	
		未 払 金	営業未払金	31,290,221	28,103,089	3,187,132	11.3
			営業外未払金	25,572,200	11,577,600	13,994,600	120.9
			その他未払金	191,346,120	212,021,750	△ 20,675,630	△ 9.8
		小 計		248,208,541	251,702,439	△ 3,493,898	△ 1.4
		引 当 金	賞与引当金	12,055,268	12,075,269	△ 20,001	△ 0.2
			法定福利費引当金	2,435,380	2,748,604	△ 313,224	△ 11.4
		小 計		14,490,648	14,823,873	△ 333,225	△ 2.2
		預 り 金		1,711,565	2,486,187	△ 774,622	△ 31.2
		合 計		627,208,708	652,029,381	△ 24,820,673	△ 3.8
		繰上延収益	長期前受金	受贈財産評価額	131,698,211	131,698,211	0
	寄 附 金			2,000,000	2,000,000	0	0.0
	工事補償金			601,294,869	601,294,869	0	0.0
	工事負担金			358,374,737	353,128,692	5,246,045	1.5
	国庫補助金			689,047,701	689,177,546	△ 129,845	0.0
	他会計繰入金			83,775,163	79,552,255	4,222,908	5.3
	県補助金			77,286,483	77,293,634	△ 7,151	0.0
	市補助金			34,500,000	34,500,000	0	0.0
	他会計負担金			293,155,897	250,549,109	42,606,788	17.0
	その他資本剰余金			1,448,845	1,448,845	0	0.0
	建設仮勘定前受金			175,455,363	150,798,363	24,657,000	16.4
	小 計			2,448,037,269	2,371,441,524	76,595,745	3.2
	長期前受金 収益化累計額		受贈財産評価額	△ 82,701,826	△ 79,588,386	△ 3,113,440	△ 3.9
			寄 附 金	△ 1,512,001	△ 1,467,001	△ 45,000	△ 3.1
			工事補償金	△ 400,682,760	△ 388,087,763	△ 12,594,997	△ 3.2
			工事負担金	△ 207,815,382	△ 200,925,831	△ 6,889,551	△ 3.4
			国庫補助金	△ 336,023,441	△ 319,619,169	△ 16,404,272	△ 5.1
			他会計繰入金	△ 40,103,079	△ 37,633,617	△ 2,469,462	△ 6.6
県補助金			△ 61,738,899	△ 60,465,204	△ 1,273,695	△ 2.1	
市補助金			△ 32,775,000	△ 32,775,000	0	0.0	
他会計負担金			△ 136,896,453	△ 112,523,469	△ 24,372,984	△ 21.7	
その他資本剰余金			△ 1,123,127	△ 1,106,489	△ 16,638	△ 1.5	
小 計			△ 1,301,371,968	△ 1,234,191,929	△ 67,180,039	△ 5.4	
合 計			1,146,665,301	1,137,249,595	9,415,706	0.8	
負債合計			7,848,984,695	8,058,690,103	△ 209,705,408	△ 2.6	

(単位:円)

		貸		方			
科		目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)
資本の部	資本金	自 己 資 本 金		4,862,510,709	4,547,401,098	315,109,611	6.9
		借 入 資 本 金	企 業 債	0	0	0	—
		合 計		4,862,510,709	4,547,401,098	315,109,611	6.9
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	9,460,514	9,460,514	0	0.0
			寄 附 金	1,228,674	1,228,674	0	0.0
			工 事 補 償 金	43,622,817	43,622,817	0	0.0
			工 事 負 担 金	19,227,942	19,227,942	0	0.0
			国 庫 補 助 金	0	0	0	—
			その他資本剰余金	0	0	0	—
			小 計	73,539,947	73,539,947	0	0.0
		利益剰余金	減 債 積 立 金	215,038,575	252,889,118	△ 37,850,543	△ 15.0
			建設改良積立金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
			当年度未処分利益剰余金	424,569,771	498,491,181	△ 73,921,410	△ 14.8
			小 計	739,608,346	851,380,299	△ 111,771,953	△ 13.1
	合 計		813,148,293	924,920,246	△ 111,771,953	△ 12.1	
	資 本 合 計		5,675,659,002	5,472,321,344	203,337,658	3.7	
	負 債 ・ 資 本 合 計		13,524,643,697	13,531,011,447	△ 6,367,750	0.0	

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)
営業収益	給 水 収 益	1,132,413,857	1,147,969,977	△ 15,556,120	△ 1.4
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	29,836,730	28,214,119	1,622,611	5.8
	計	1,162,250,587	1,176,184,096	△ 13,933,509	△ 1.2
営業費用	原水及び浄水費	184,235,673	176,796,463	7,439,210	4.2
	配水及び給水費	142,329,012	135,869,473	6,459,539	4.8
	受 託 工 事 費	0	0	0	—
	業 務 費	88,995,575	85,646,428	3,349,147	3.9
	総 係 費	73,481,467	69,302,766	4,178,701	6.0
	減 価 償 却 費	458,699,311	446,925,820	11,773,491	2.6
	資 産 減 耗 費	3,341,737	16,114,130	△ 12,772,393	△ 79.3
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	計	951,082,775	930,655,080	20,427,695	2.2
営 業 利 益		211,167,812	245,529,016	△ 34,361,204	△ 14.0
営業外収益	受取利息及び配当金	1,709,326	366,704	1,342,622	366.1
	他 会 計 補 助 金	12,730,501	9,984,087	2,746,414	27.5
	雑 収 益	852,740	1,554,362	△ 701,622	△ 45.1
	長期前受金戻入	67,477,040	67,998,729	△ 521,689	△ 0.8
	計	82,769,607	79,903,882	2,865,725	3.6
営業外費用	支 払 利 息	85,311,286	84,713,223	598,063	0.7
	雑 支 出	4,902,522	6,351,544	△ 1,449,022	△ 22.8
	計	90,213,808	91,064,767	△ 850,959	△ 0.9
営 業 外 利 益		△ 7,444,201	△ 11,160,885	3,716,684	33.3
経 常 利 益		203,723,611	234,368,131	△ 30,644,520	△ 13.1
特 別 利 益		189,467	1,893,126	△ 1,703,659	△ 90.0
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	575,420	136,282	439,138	322.2
	そ の 他 の 損 失	0	0	0	—
	計	575,420	136,282	439,138	322.2
当 年 度 純 利 益		203,337,658	236,124,975	△ 32,787,317	△ 13.9
前年度繰越利益剰余金		0	15,255,324	△ 15,255,324	皆減
その他未処分利益剰余金変動額		221,232,113	247,110,882	△ 25,878,769	△ 10.5
当年度未処分利益剰余金		424,569,771	498,491,181	△ 73,921,410	△ 14.8

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式	令和7年度	令和6年度	増 減	
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{45,110}{46,688}$	96.6	96.5	0.1
負 荷 率	%	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{17,698}{19,057}$	92.9	87.9	5.0
施設利用率	%	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{17,698}{28,100}$	63.0	64.1	△ 1.1
最大稼働率	%	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{19,057}{28,100}$	67.8	73.0	△ 5.2
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	$\frac{5,535,932}{6,459,663}$	85.7	85.7	0.0
配水管使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{6,459,663}{555,257}$	11.6	11.9	△ 0.3
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{6,459,663}{1,233,965}$	5.2	5.4	△ 0.2
供 給 単 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{1,132,413,857}{5,535,932}$	204.6	203.6	1.0
給 水 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{973,819,543}{5,535,932}$	175.9	169.1	6.8
職員1人当たり 給 水 人 口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{45,110}{23}$	1,961	1,998	△ 37
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,535,932}{23}$	240,693	245,144	△ 4,451
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,162,251}{23}$	50,533	51,138	△ 605
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{187,232,517}{1,132,413,857}$	16.5	16.0	0.5
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	$\frac{6,822,324,303}{13,524,643,697}$	50.4	48.8	1.6
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,339,707,478}{6,822,324,303}$	180.9	185.1	△ 4.2
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,184,936,219}{627,208,708}$	188.9	198.4	△ 9.5
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,173,982,944}{627,208,708}$	187.2	196.7	△ 9.5
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,162,250,587}{951,082,775}$	122.2	126.4	△ 4.2

備	考
	給水を受けている人口と住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。 次のように相互に関連している。 (施設利用率) = (最大稼働率) × (負荷率)
	施設効率をみる場合に施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する。 100%に近いほど良い。
	導・送・配水管の布設延長に対する総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響を受ける。高いほど良い。
	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。
	給水原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。 平成26年度から新会計基準を適用。(経常費用＝総費用－特別損失)
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。 職員給与費(新会計基準)＝人件費＋退職給付費
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。 平成26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

日南市公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の公共下水道事業は、昭和33年9月より油津地区における浸水対策として着手し、その後数回にわたる計画の見直しを行い、昭和59年4月、油津（西部）地区 99.2haで供用を開始、続いて吾田地区、大堂津地区へと事業の展開を図り、現在まで市街地を中心に鋭意整備を進めており、処理開始から42年が経過したところである。

令和8年3月31日現在における処理区域面積は 601.7ha、事業計画面積 644.0haに対する進捗率は 93.4%となっており、これを前年度と比較すると、処理区域面積で 2.2haの増加、進捗率は 0.3ポイント上昇している。また、処理区域内人口は 17,243人で、普及率は 36.9%となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内人口は 161人減少し、普及率は 0.4ポイント上昇している。

処理区域内戸数は 9,563戸で、そのうち水洗化戸数は 7,865戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は 18戸の減、水洗化戸数は 5戸の減となっている。

水洗化人口は 14,358人、水洗化率は 83.3%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 113人減少したが、水洗化率は 0.2ポイント上昇している。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単位	7 年度	6 年度	5 年度
行政区域	行政区域内人口	人	46,688	47,648	48,652
	普及率	%	36.9	36.5	36.3
処理区域	処理区域内人口	人	17,243	17,404	17,676
	処理区域内戸数	戸	9,563	9,581	9,606
	水洗化人口	人	14,358	14,471	14,572
	水洗化戸数	戸	7,865	7,870	7,828
	水洗化率	%	83.3	83.1	82.4

(2) 汚水等処理状況

本年度の総処理水量は 3,084,016 m^3 、汚水処理水量は 2,315,452 m^3 で、前年度との比較では総処理水量が 330 m^3 増加し、汚水処理水量が 22,156 m^3 減少している。

また、有収水量は1,711,222 m^3 、有収率は 73.9%で、前年度との比較では有収水量は 15,775 m^3 減少したものの、有収率は同率となっている。

なお、1日平均処理水量は 8,449 m^3 で、前年度とほぼ横ばいである。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
総 水 量	m^3	3,084,016	3,083,686	2,863,814
一日平均処理水量	m^3	8,449	8,448	7,825
一日最大処理水量	m^3	40,984	42,268	42,751
一日最小処理水量	m^3	5,255	5,685	5,105
汚 水 処 理 水 量	m^3	2,315,452	2,337,608	2,265,729
有 収 水 量	m^3	1,711,222	1,726,997	1,722,241
有 収 率	%	73.9	73.9	76.0

(3) 主な事業

本年度は、下水終末処理場における反応タンク機械設備更新工事をはじめ、管路施設工事や油津ポンプ場の耐水化工事等が施工されたところである。

まず、建設改良事業の状況は、未普及解消下水道事業として、吾田汚水1号幹線、吾田汚水1号枝線の管路施設工事、施設事業として、日南下水終末処理場反応タンク機械設備更新工事及び電気設備更新工事等、管路事業として、油津1号幹線マンホール改築工事を執行し、交付金対象事業として合計 17件 7億2,817万円（令和6年度繰越及び令和5年度事故繰越含む）が執行されている。

次に、単独事業としては、吾田地区の管路施設工事等を中心に 31件 9,728万4千円（令和6年度繰越含む）が執行されている。

本年度末までの下水管きよの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は143,614.8mで、前年度に比べ 1,285.0m伸長している。

管 き よ の 整 備 状 況 状 況

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	増 減
幹 線	m	23,738.7	23,375.7	363.0
枝 線	m	111,213.4	110,357.3	856.1
送 水 管	m	8,662.7	8,596.8	65.9
合 計	m	143,614.8	142,329.8	1,285.0

注) { 幹 線 = 管きよ口径 300～1,800 (m/m)
 枝 線 = 管きよ口径 150～ 250 (m/m)
 送水管 = 管きよ口径 75～ 300 (m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,120,295,000 円
決	算	額	1,113,718,137 円
予算額に比べ決算額の増減			6,576,863 円

決算額の内訳は、営業収益 7億4,842万9千円及び営業外収益 3億6,528万9千円である。
次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,192万4千円 (1.1%) の増となっている。
これは、主に営業収益である他会計負担金や営業外収益である長期前受金戻入等の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	748,429,146	723,065,803	25,363,343	3.5
営 業 外 収 益	365,288,991	378,728,429	△ 13,439,438	△ 3.5
特 別 利 益	0	0	0	—
計	1,113,718,137	1,101,794,232	11,923,905	1.1

② 収益的支出

予	算	額	1,076,588,000 円
決	算	額	1,059,208,659 円
不	用	額	17,379,341 円
執	行	率	98.4 %

決算額の内訳は、営業費用 9億8,236万9千円、営業外費用 7,639万9千円及び特別損失 44万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 5,127万8千円 (5.1%) の増となっている。
これは、主に営業費用である処理場費や減価償却費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	982,368,736	932,097,620	50,271,116	5.4
営 業 外 費 用	76,399,323	75,737,841	661,482	0.9
特 別 損 失	440,600	95,134	345,466	363.1
予 備 費	0	0	0	—
計	1,059,208,659	1,007,930,595	51,278,064	5.1

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	854,783,000 円
決	算	額	1,055,471,220 円
予算額に比べ決算額の増減			200,688,220 円

決算額の内訳は、企業債 5億7,640万円、国庫補助金 3億7,511万9千円、他会計補助金 5,133万3千円及び負担金 5,262万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億7,714万1千円（35.6％）の増となっている。これは、主に建設改良費の増に伴う企業債、国庫補助金の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	576,400,000	434,800,000	141,600,000	32.6
国 庫 補 助 金	375,118,600	241,543,558	133,575,042	55.3
他会計補助金	51,332,684	52,012,547	△ 679,863	△ 1.3
負 担 金	52,619,936	49,974,243	2,645,693	5.3
計	1,055,471,220	778,330,348	277,140,872	35.6

② 資本的支出

予	算	額	1,927,063,000 円
決	算	額	1,377,800,572 円
翌 年 度 繰 越	額		493,276,000 円
不	用	額	55,986,428 円
執	行	率	71.5 %

決算額の内訳は、建設改良費 8億7,718万円及び企業債償還金 5億62万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億5,461万5千円（22.7％）の増となっている。これは、主に交付金対象事業の増により建設改良費が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
建 設 改 良 費	877,180,075	632,225,260	244,954,815	38.7
企業債償還金	500,620,497	490,960,802	9,659,695	2.0
予 備 費	0	0	0	—
計	1,377,800,572	1,123,186,062	254,614,510	22.7

なお、資本的収入額 10億5,547万1千円が資本的支出額 13億7,780万1千円に対して不足する額 3億2,232万9千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 600万5千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,546万7千円及び当年度分損益勘定留保資金 2億8,085万7千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 10億8,665万8千円に対し、総費用は 10億5,043万3千円で、当年度純利益は 3,622万4千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると 3,771万6千円の減となっている。

これは、主に営業収益である他会計負担金や営業外収益である長期前受金戻入が増加したものの、処理場費や減価償却費等の営業費用が大きく増加したことによるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	721,371,617	66.4	695,762,681	64.8	25,608,936
	営 業 外 収 益	365,286,085	33.6	378,725,531	35.2	△ 13,439,446
	特 別 利 益	0	—	0	—	0
	計(A)	1,086,657,702	100.0	1,074,488,212	100.0	12,169,490
総 費 用	営 業 費 用	957,815,573	91.2	907,875,097	90.7	49,940,476
	営 業 外 費 用	92,217,137	8.8	92,585,515	9.3	△ 368,378
	特 別 損 失	400,546	0.0	87,004	0.0	313,542
	計(B)	1,050,433,256	100.0	1,000,547,616	100.0	49,885,640
当年度純利益(A)-(B)		36,224,446		73,940,596		△ 37,716,150

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の下水道使用料 2億7,057万5千円（構成比 24.9%）、他会計負担金 4億5,079万6千円（同 41.5%）及び営業外収益の長期前受金戻入 3億3,453万9千円（同 30.8%）である。

収益の中で営業収益を前年度と比較すると、2,560万9千円（3.7%）の増となっているが、これは、主に他会計負担金が増加したことによるものである。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じる収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は、42.6%となっており、前年度と比較し 0.7ポイント上昇している。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
営業 収益	下 水 道 使 用 料	270,575,290	24.9	273,031,220	25.4	△ 2,455,930
	他 会 計 負 担 金	450,796,327	41.5	422,731,461	39.4	28,064,866
	そ の 他 営 業 収 益	0	—	0	—	0
	小 計	721,371,617	66.4	695,762,681	64.8	25,608,936
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	—	0	—	0
	他 会 計 補 助 金	30,014,673	2.8	68,177,539	6.3	△ 38,162,866
	長 期 前 受 金 戻 入	334,539,224	30.8	309,883,310	28.8	24,655,914
	雑 収 益	732,188	0.1	664,682	0.1	67,506
	小 計	365,286,085	33.6	378,725,531	35.2	△ 13,439,446
特別 利益	過年度損益修正益	0	—	0	—	0
	小 計	0	—	0	—	0
合 計		1,086,657,702	100.0	1,074,488,212	100.0	12,169,490

(税 抜)

注) 実質割合 下水道使用料／(総収益－他会計負担金)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 2億2,038万1千円（構成比 21.0％）、減価償却費 6億1,273万2千円（同 58.3％）、営業外費用の支払利息 7,639万9千円（同7.3％）である。

また、費用合計を前年度と比較すると 4,988万6千円（5.0％）の増となっている。これは、主に営業費用の処理場費、減価償却費等が増加したことによるものである。

費用内訳比較及び費用の用途別比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年度		6 年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
営業費用	管 き よ 費	23,677,962	2.3	23,869,487	2.4	△ 191,525
	ポ ン プ 場 費	6,934,673	0.7	6,938,100	0.7	△ 3,427
	処 理 場 費	220,380,874	21.0	212,782,624	21.2	7,598,250
	総 係 費	73,076,327	7.0	69,284,171	6.9	3,792,156
	減 価 償 却 費	612,732,486	58.3	574,827,466	57.5	37,905,020
	資 産 減 耗 費	21,013,251	2.0	20,173,249	2.0	840,002
	小 計	957,815,573	91.2	907,875,097	90.7	49,940,476
営業外費用	支 払 利 息	76,399,323	7.3	75,737,841	7.6	661,482
	雑 支 出	15,817,814	1.5	16,847,674	1.7	△ 1,029,860
	小 計	92,217,137	8.8	92,585,515	9.3	△ 368,378
特別損失	特 別 損 失	400,546	0.0	87,004	0.0	313,542
	小 計	400,546	0.0	87,004	0.0	313,542
合 計		1,050,433,256	100.0	1,000,547,616	100.0	49,885,640

(税 抜)

費 用 の 使 途 別 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年度		6 年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
報 酬		210,000	0.0	0	—	皆増
人 件 費		78,006,023	7.4	70,575,325	7.1	7,430,698
維 持 管 理 費		261,671,627	24.9	259,146,731	25.9	2,524,896
減 価 償 却 費		612,732,486	58.3	574,827,466	57.4	37,905,020
資 産 減 耗 費		21,013,251	2.0	20,173,249	2.0	840,002
支 払 利 息		76,399,323	7.3	75,737,841	7.6	661,482
過年度損益修正損		400,546	0.0	87,004	0.0	313,542
合 計		1,050,433,256	100.0	1,000,547,616	100.0	49,885,640

(税 抜)

注) 維持管理費は、備消耗品費、修繕費、動力費、委託料及び手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	36,224,446	73,940,596	△ 37,716,150
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	612,732,486	574,827,466	37,905,020
(2)有形固定資産除却損等	21,013,251	20,173,249	840,002
(3)引当金の増減	2,823,669	△ 20,217	2,843,886
(4)長期前受金戻入額	△ 334,539,224	△ 309,883,310	△ 24,655,914
(5)固定資産売却損・修正損	0	0	0
(6)営業活動による資産及び負債の増減	113,278,879	9,851,945	103,426,934
(7)その他（営業活動以外のもの）	76,399,323	75,737,841	661,482
小 計	527,932,830	444,627,570	83,305,260
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 76,399,323	△ 75,737,841	△ 661,482
営業活動から得た現金・預金（純額）	451,533,507	368,889,729	82,643,778
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 801,108,692	△ 606,316,952	△ 194,791,740
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	478,973,493	343,530,348	135,443,145
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 76,508,140	45,940,000	△ 122,448,140
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 40,506,778	△ 26,315,801	△ 14,190,977
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 439,150,117	△ 243,162,405	△ 195,987,712
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	576,400,000	434,800,000	141,600,000
2 企業債の償還	△ 500,620,497	△ 490,960,802	△ 9,659,695
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	75,779,503	△ 56,160,802	131,940,305
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	88,162,893	69,566,522	18,596,371
V 現金預金及び現金等価物期首残高	302,246,656	232,680,134	69,566,522
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	390,409,549	302,246,656	88,162,893

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 4億5,153万4千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 4億3,915万円、財務活動からのキャッシュ・フローが 7,578万円となり、その結果、当期における資金増減額は 8,816万3千円、資金期末残高は 3億9,041万円となっている。なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 170億8,040万3千円で、その構成は固定資産 165億7,665万円（構成比 97.1%）及び流動資産 5億375万3千円（同 2.9%）となっている。

資産総額は前年度と比較して 3億1,626万6千円の増となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 資 産	16,576,649,903	97.1	16,409,286,948	97.9	167,362,955
流 動 資 産	503,753,391	2.9	354,850,535	2.1	148,902,856
資 産 合 計	17,080,403,294	100.0	16,764,137,483	100.0	316,265,811

(2) 負 債

負債総額は 156億910万8千円で、その構成は固定負債 69億5,618万7千円（構成比 44.6%）、流動負債 7億8,494万3千円（同 5.0%）及び繰延収益 78億6,797万9千円（同 50.4%）である。

負債総額は、前年度と比較して 2億8,004万1千円（1.8%）の増となっており、主に固定負債である企業債及び流動負債である未払金が増加したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 負 債	6,956,186,557	44.6	6,878,827,624	44.9	77,358,933
流 動 負 債	784,942,559	5.0	686,089,891	4.5	98,852,668
繰 延 収 益	7,867,979,030	50.4	7,764,149,266	50.6	103,829,764
負 債 合 計	15,609,108,146	100.0	15,329,066,781	100.0	280,041,365

(3) 資 本

資本総額は 14億7,129万5千円で、その構成は資本金 7億6,112万6千円（構成比 51.7%）及び剰余金 7億1,016万9千円（同 48.3%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 3,622万4千円（2.5%）の増となっており、その主な要因は、資本金における組入資本金が増加したことによるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	761,126,227	51.7	733,773,125	51.1	27,353,102
剰 余 金	710,168,921	48.3	701,297,577	48.9	8,871,344
資 本 合 計	1,471,295,148	100.0	1,435,070,702	100.0	36,224,446

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1億4,890万3千円（42.0%）の増、流動負債が 9,885万3千円（14.4%）の増となっており、正味運転資本は、差し引き 5,005万円増加している。これは主に、流動負債である未払金が増加したものの、流動資産である現金・預金が大きく増加したためであり、資金の流動性及び財務の健全性が改善している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	503,753,391	354,850,535	148,902,856	42.0
流 動 負 債 (ロ)	784,942,559	686,089,891	98,852,668	14.4
正味運転資本(イ)-(ロ)	△ 281,189,168	△ 331,239,356	50,050,188	15.1

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 2億9,763万3千円で、そのうち収入済額は 2億5,729万6千円、収納率は 86.4%となっている。前年度と比較して収入済額が 149万9千円減少しているが、収納率は 0.2ポイント上回っている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 4,099万2千円となっており、前年度と比較して 137万3千円減少しており、今後も収納対策における関係者の努力を期待するものである。

本年度の不納欠損処分については、令和2年度分 68件 16万3千円となっており、その理由は所在不明、生活困窮及び死亡によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	297,632,819	257,295,739	0	40,337,080	86.4
過 年 度	41,926,040	41,107,618	163,374	655,048	98.0
計	339,558,859	298,403,357	163,374	40,992,128	87.9

(2) 受益者負担金

受益者負担金の調定額（現年度分）は 1,051万円で、そのうち収入済額は 1,025万8千円、収納率は 97.6%となっており、前年度と比較して 0.3ポイント上昇している。

また、収入未済額は、過年度分も含め 227万7千円であり、前年度と比較して 8万6千円(3.9%)増加している。引き続き効果的な収納対策の実施に努められたい。

本年度の不納欠損処分については、平成28年度分 4件 4万1千円となっており、その理由は生活困窮によるものである。

受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	10,509,620	10,258,220	0	251,400	97.6
過 年 度	2,190,700	124,390	40,800	2,025,510	5.7
計	12,700,320	10,382,610	40,800	2,276,910	81.8

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は前年度と同じ 158.1円で、処理原価は 150.3円で、前年度より 0.5円高くなっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた 1 m³当たりの営業利益は、前年度と比較して 0.5円低下している。

最近 3 か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等の推移は、次表のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
使用料単価 (a)	円／m ³	158.1	158.1	158.0
処 理 原 価 (b)	円／m ³	150.3	149.8	152.2
営 業 利 益 (a)-(b)	円／m ³	7.8	8.3	5.8

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（処理能力に対する一日平均処理水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。計数が 100%に近いほど良いとされており、なかでも平均処理水量と最大処理水量との差をなくし、年間を通して平均して能率を高めることが望ましいとされている。本年度の施設利用率は 43.2%であり、前年度と比較して 0.4ポイント低下している。

最近 3 か年間の施設利用率の推移は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区 分	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
施 設 利 用 率	%	43.2	43.6	42.1

注）晴天時の 1 日平均処理水量(6,344m³)を処理能力(14,700m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 213,903m³、また、営業収益は 9,017万2千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 1,972m³減少し、営業収益は 320万2千円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策に努められ、一層の経営効率化を望むものである。

最近 3 か年間の職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の推移は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
有 収 水 量	m ³ /人	213,903	215,875	215,280
営 業 収 益	千円/人	90,172	86,970	84,559

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 75.3%で、前年度と比較して 1.3ポイント低下している。

最近3か年間の営業収支比率の推移は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区 分	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
営業収支比率	%	75.3	76.6	76.6

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 64.2%で、前年度と比較して 12.5ポイント上昇しており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 54.7%と、前年度と比較して 0.2ポイント低下しており、財務の健全性は悪化している。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率の推移は、次表のとおりである。

流 動 比 率 と 自 己 資 本 構 成 比 率 の 推 移

区 分	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
流 動 比 率	%	64.2	51.7	48.5
自己資本構成比率	%	54.7	54.9	54.4

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善と公共水域の水質保全を通じて、市民の健康で快適な生活を実現するための重要な社会基盤整備事業である。本市では、日南市公共下水道事業計画及び生活排水処理基本計画に基づき、未普及地域の解消、施設・管路の整備強化及び地震対策を重点に事業を推進している。本年度は、汚水幹線・枝線の布設、下水終末処理場の電気・機械設備等の更新工事及び地震対策工事等を実施し、整備面積で 3.2ha、下水管きょ延長で 1,285.0mの進捗が図られたところである。今後も、処理区域の拡大と計画的な施設の改築更新等を推進するとともに、下水道施設の設置効果と必要性を広く市民に周知し、水洗化率の向上に努められたい。

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う処理区域内人口の減少により、下水道使用料金収入の減少が見込まれる一方、老朽化する施設の改築更新に多額の経費を要することから、非常に厳しい状況といえる。健全で安定的な経営を継続するため、未接続世帯への接続促進、下水道使用料及び受益者負担金の収納確保、企業債の適正管理に努められたい。

まず、経営状況であるが、本年度は 3,622万4千円の当年度純利益となっており、前年度と比較すると 3,771万6千円減少したところである。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められ、企業経営の健全化に努めていただきたい。

次に、下水道使用料の収納状況であるが、現年度分の収納率は 86.4%で、前年度と比較すると 0.2ポイント上昇し、過年度分を合算すると収納率は 87.9%で、これを前年度と比較すると 0.3ポイント上昇している。下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取組みを推進していただきたい。

次に、有収率については 73.9%で、前年度と同率となっている。引き続き浸入水をはじめとする、不明水の防止対策など下水道経営におけるリスク管理に努められ、施設の効率的かつ有効活用を図るとともに、日南市ストックマネジメント計画に基づき、施設ごとの適切な措置に努めていただきたい。

終わりに、市民の健康で快適な生活環境に不可欠なインフラとして、緊急度を考慮した長期的な計画に基づく事業を推進するために、着実に効果的な財源の確保と運営の効率化等により、更なる経営の健全化に取り組まれるよう期待するものである。

決 算 審 查 資 料

附表1	比較貸借対照表		41
附表2	比較損益計算書		44
附表3	未収金一覧表		45
附表4	経営分析表		46

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

借				方			
科 目				令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	570,211,788	570,211,788	0	0.0
			建 物	689,876,983	719,821,708	△ 29,944,725	△ 4.2
			構 築 物	11,620,549,692	11,837,277,231	△ 216,727,539	△ 1.8
			機械及び装置	2,783,742,137	2,663,968,574	119,773,563	4.5
			車 両 運 搬 具	136,595	136,595	0	0.0
			工 具 器 具 及 び 備 品	5,809,144	704,164	5,104,980	725.0
			建 設 仮 勘 定	904,992,364	615,835,688	289,156,676	47.0
			小 計	16,575,318,703	16,407,955,748	167,362,955	1.0
		無形固定資産	電 話 加 入 権	1,331,200	1,331,200	0	0.0
		投 資	基 金	0	0	0	－
	合 計			16,576,649,903	16,409,286,948	167,362,955	1.0
	流 動 資 産	現 金 預 金		390,409,549	302,246,656	88,162,893	29.2
		未 収 金	営 業 未 収 金	40,992,128	42,363,255	△ 1,371,127	△ 3.2
			営業外未収金	17,099,034	6,005,143	11,093,891	184.7
			その他未収金	3,923,373	3,507,948	415,425	11.8
			小 計	62,014,535	51,876,346	10,138,189	19.5
		前 払 金		57,357,600	6,960,000	50,397,600	724.1
		貸 倒 引 当 金		△ 6,028,293	△ 6,232,467	204,174	3.3
	合 計			503,753,391	354,850,535	148,902,856	42.0
資 産 合 計			17,080,403,294	16,764,137,483	316,265,811	1.9	

注) 固定資産の減価償却累計額は、16,180,679,724円である。

(単位:円)

貸				方			
科 目				令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率(%)
負 債 の 部	固定負債	企 業 債		6,851,342,896	6,776,731,632	74,611,264	1.1
		引当金	退職給付引当金	104,843,661	102,095,992	2,747,669	2.7
		合 計		6,956,186,557	6,878,827,624	77,358,933	1.1
	流動負債	企 業 債		501,788,736	500,620,497	1,168,239	0.2
		未払金	営 業 未 払 金	24,747,974	24,145,776	602,198	2.5
			その他の未払金	252,388,849	155,382,618	97,006,231	62.4
			小 計	277,136,823	179,528,394	97,608,429	54.4
		引当金	賞 与 引 当 金	4,997,000	4,952,000	45,000	0.9
			その他の引当金	1,020,000	989,000	31,000	3.1
			小 計	6,017,000	5,941,000	76,000	1.3
		合 計		784,942,559	686,089,891	98,852,668	14.4
		繰上延 収 益	長期前受金	受贈財産評価額	103,508,330	103,508,330	0
	国庫補助金			13,131,251,869	13,036,060,996	95,190,873	0.7
	県 補 助 金			32,854,222	37,132,497	△ 4,278,275	△ 11.5
	県 交 付 金			126,639,932	126,639,932	0	0.0
	他会計負担金			1,110,853,245	1,085,383,986	25,469,259	2.3
	受益者負担金			1,350,684,914	1,340,853,942	9,830,972	0.7
	工事負担金			88,704,263	87,726,990	977,273	1.1
	工事補償金			45,821,269	45,821,269	0	0.0
	他会計補助金			901,703,057	853,685,130	48,017,927	5.6
	小 計			16,892,021,101	16,716,813,072	175,208,029	1.0
	長期前受金収益化累計額		受贈財産評価額	△ 18,362,172	△ 17,487,782	△ 874,390	△ 5.0
			国庫補助金	△ 7,218,063,997	△ 7,204,978,794	△ 13,085,203	△ 0.2
			県 補 助 金	△ 18,475,611	△ 22,031,951	3,556,340	16.1
			県 交 付 金	△ 54,897,447	△ 52,043,513	△ 2,853,934	△ 5.5
			他会計負担金	△ 880,806,198	△ 863,460,423	△ 17,345,775	△ 2.0
			受益者負担金	△ 608,927,116	△ 586,252,226	△ 22,674,890	△ 3.9
			工事負担金	△ 50,308,583	△ 49,161,101	△ 1,147,482	△ 2.3
			工事補償金	△ 2,602,881	△ 2,436,016	△ 166,865	△ 6.8
			他会計補助金	△ 171,598,066	△ 154,812,000	△ 16,786,066	△ 10.8
			小 計	△ 9,024,042,071	△ 8,952,663,806	△ 71,378,265	△ 0.8
	合 計		7,867,979,030	7,764,149,266	103,829,764	1.3	
	負 債 合 計		15,609,108,146	15,329,066,781	280,041,365	1.8	

(単位:円)

貸			方			
科 目			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率(%)
資 本 の 部	資 本 金	自 己 資 本 金	494,517,566	494,517,566	0	0.0
		組 入 資 本 金	266,608,661	239,255,559	27,353,102	11.4
		合 計	761,126,227	733,773,125	27,353,102	3.7
	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	28,809,760	28,809,760	0	0.0
		国庫補助金	308,759,340	308,759,340	0	0.0
		県 補 助 金	0	0	0	—
		県 交 付 金	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	—
		受益者負担金	0	0	0	—
		工事負担金	0	0	0	—
		工事補償金	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	—
		小 計	337,569,100	337,569,100	0	0.0
	利 益 剰 余 金	減債積立金	324,189,046	250,189,046	74,000,000	29.6
		当年度未処分 利 益 剰 余 金	48,410,775	113,539,431	△ 65,128,656	△ 57.4
		小 計	372,599,821	363,728,477	8,871,344	2.4
	合 計		710,168,921	701,297,577	8,871,344	1.3
	資 本 合 計		1,471,295,148	1,435,070,702	36,224,446	2.5
	負 債 ・ 資 本 合 計		17,080,403,294	16,764,137,483	316,265,811	1.9

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業 収 益	下水道使用料	270,575,290	273,031,220	△ 2,455,930	△ 0.9
	他会計負担金	450,796,327	422,731,461	28,064,866	6.6
	その他営業収益	0	0	0	—
	計	721,371,617	695,762,681	25,608,936	3.7
営業 費 用	管 き よ 費	23,677,962	23,869,487	△ 191,525	△ 0.8
	ポンプ場費	6,934,673	6,938,100	△ 3,427	0.0
	処理場費	220,380,874	212,782,624	7,598,250	3.6
	総 係 費	73,076,327	69,284,171	3,792,156	5.5
	減価償却費	612,732,486	574,827,466	37,905,020	6.6
	資産減耗費	21,013,251	20,173,249	840,002	4.2
	計	957,815,573	907,875,097	49,940,476	5.5
営業利益		△ 236,443,956	△ 212,112,416	△ 24,331,540	△ 11.5
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	30,014,673	68,177,539	△ 38,162,866	△ 56.0
	長期前受金戻入	334,539,224	309,883,310	24,655,914	8.0
	雑 収 益	732,188	664,682	67,506	10.2
	計	365,286,085	378,725,531	△ 13,439,446	△ 3.5
営業 外 費 用	支 払 利 息	76,399,323	75,737,841	661,482	0.9
	雑 支 出	15,817,814	16,847,674	△ 1,029,860	△ 6.1
	計	92,217,137	92,585,515	△ 368,378	△ 0.4
経 常 利 益		36,624,992	74,027,600	△ 37,402,608	△ 50.5
特別 利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
特別 損失	過年度損益修正損	400,546	87,004	313,542	360.4
	計	400,546	87,004	313,542	360.4
当 年 度 純 利 益		36,224,446	73,940,596	△ 37,716,150	△ 51.0
前年度繰越利益剰余金		12,186,329	12,245,733	△ 59,404	△ 0.5
その他未処分利益剰余金変動額		0	27,353,102	△ 27,353,102	皆減
当年度未処分利益剰余金		48,410,775	113,539,431	△ 65,128,656	△ 57.4

未收金一覽表

(単位:円)

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式	令和7年度	令和6年度	増 減	
普 及 率	%	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{17,243}{46,688}$	36.9	36.5	0.4
水 洗 化 率	%	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{14,358}{17,243}$	83.3	83.1	0.2
(晴天時) 負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{6,344}{8,806}$	72.0	71.8	0.2
(晴天時) 施設利用率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{6,344}{14,700}$	43.2	43.6	△ 0.4
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{1,711,222}{2,315,452}$	73.9	73.9	0.0
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{管 路 延 長}}$	$\frac{3,084,016}{143,615}$	21.5	21.7	△ 0.2
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{3,084,016}{1,657,532}$	1.9	1.9	0.0
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{270,575,290}{1,711,222}$	158.1	158.1	0.0
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{257,241,533}{1,711,222}$	150.3	149.8	0.5
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{14,358}{8}$	1,795	1,809	△ 14
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,711,222}{8}$	213,903	215,875	△ 1,972
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{721,372}{8}$	90,172	86,970	3,202
職員1人当たり 下水道収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{270,575}{8}$	33,822	34,129	△ 307
下水道収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{77,126,023}{270,575,290}$	28.5	25.5	3.0
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{9,339,274,178}{17,080,403,294}$	54.7	54.9	△ 0.2
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,576,649,903}{9,339,274,178}$	177.5	178.4	△ 0.9
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{503,753,391}{784,942,559}$	64.2	51.7	12.5
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{458,452,377}{784,942,559}$	58.4	52.5	5.9
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{721,371,617}{957,815,573}$	75.3	76.6	△ 1.3

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に郷之原地区を約130.0haの全体計画で策定し、その後計画の見直しや変更認可申請を行い、大藤地区を含めた157.0haが整備され、平成25年度をもって全体事業が完了している。

その後、令和元年度に坂元・内之田両地区の農業集落排水施設を特定環境保全公共下水道施設に一元化するための全体計画見直し及び事業計画変更が実施されたことにより、令和2年度に処理区域が180.9haに拡大し、農業集落排水事業会計は特定環境保全公共下水道事業会計に会計統合されている。

令和8年3月31日現在における処理区域面積は180.9haで、事業認可面積180.9haに対する進捗率が100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は6.2%で、処理区域内人口は2,878人となっており、これを前年度と比較すると普及率は同率で、処理区域内人口は66人減少している。

処理区域内戸数は1,608戸で、そのうち水洗化戸数は1,155戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は9戸減少し、水洗化戸数は1戸減少している。

また、水洗化人口は2,135人、水洗化率は74.2%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口で52人減少し、水洗化率は0.1ポイント低下している。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単位	7 年度	6 年度	5 年度
行政 区域	行政区域内人口	人	46,688	47,648	48,652
	普 及 率	%	6.2	6.2	6.2
処 理 区 域	処理区域内人口	人	2,878	2,944	3,035
	処理区域内戸数	戸	1,608	1,617	1,669
	水 洗 化 人 口	人	2,135	2,187	2,233
	水 洗 化 戸 数	戸	1,155	1,156	1,166
	水 洗 化 率	%	74.2	74.3	73.6

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 296,464m³、汚水処理水量も 296,464m³であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 20,664m³増加している。

また、1日平均処理水量は 767m³で、前年度と比較して 55m³増加しており、有収水量は 269,934m³で、前年度と比較すると 12,541m³増加し、有収率は 2.2ポイント低下している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況				
区 分	単位	7 年度	6 年度	5 年度
総 水 量	m ³	296,464	275,800	272,746
一日平均処理水量	m ³	767	712	732
一日最大処理水量	m ³	1,271	1,579	950
一日最小処理水量	m ³	0	0	139
有 収 水 量	m ³	269,934	257,393	253,188
汚 水 処 理 水 量	m ³	296,464	275,800	272,746
有 収 率	%	91.1	93.3	92.8

(3) 主な事業

本年度は前年度からの繰越を含む交付金対象事業として、坂元地区接続管管路施設工事（1工区）等 3,994万6千円が実施されている。また、単独事業として、北郷下水終末処理場主ポンプ更新工事等 542万4千円が実施されている。

本年度末までの下水管きよの整備状況は、総施工延長 39,426.2mで前年度と比較して479.2m伸長している。

最近3か年間の下水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

下 水 管 き よ の 整 備 状 況

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
幹 線	m	3,440.3	3,277.3	3,277.3
枝 線	m	30,936.6	30,936.6	30,936.6
送 水 管	m	5,049.3	4,733.1	4,733.1
合 計	m	39,426.2	38,947.0	38,947.0

注) { 幹 線 = 管きよ口径 200～400 (m/m)
枝 線 = 管きよ口径 150 (m/m)
送水管 = 管きよ口径 75～100 (m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	177,109,000 円
決	算	額	179,669,333 円
予算額に比べ決算額の増減			2,560,333 円

決算額の内訳は、営業収益 9,189万4千円及び営業外収益 8,777万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 542万6千円（2.9％）の減となっている。

これは、営業外収益である他会計補助金等が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	91,893,970	90,152,721	1,741,249	1.9
営 業 外 収 益	87,775,363	94,943,071	△ 7,167,708	△ 7.5
特 別 利 益	0	0	0	—
計	179,669,333	185,095,792	△ 5,426,459	△ 2.9

② 収益的支出

予	算	額	174,210,000 円
決	算	額	167,714,124 円
不	用	額	6,495,876 円
執	行	率	96.3 ％

決算額の内訳は、営業費用 1億5,762万8千円、営業外費用 1,008万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 222万円（1.3％）の減となっている。

これは、主に営業費用である減価償却費、資産減耗費等が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	157,627,648	159,314,895	△ 1,687,247	△ 1.1
営 業 外 費 用	10,086,476	10,617,255	△ 530,779	△ 5.0
特 別 損 失	0	2,250	△ 2,250	皆減
予 備 費	0	0	0	—
計	167,714,124	169,934,400	△ 2,220,276	△ 1.3

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	176,165,000 円
決	算	額	62,880,500 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 113,284,500 円

決算額の内訳は、企業債 3,120万円、国庫補助金 1,973万2千円、他会計補助金 1,187万8千円及び負担金 7万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,636万8千円 (35.2%) の増となっている。
これは、主に企業債が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	31,200,000	15,100,000	16,100,000	106.6
国 庫 補 助 金	19,731,500	18,273,680	1,457,820	8.0
他 会 計 補 助 金	11,878,000	13,139,000	△ 1,261,000	△ 9.6
負 担 金	71,000	0	71,000	皆増
計	62,880,500	46,512,680	16,367,820	35.2

② 資本的支出

予	算	額	216,116,000 円
決	算	額	106,686,603 円
翌 年 度 繰 越 額			84,194,000 円
不 用 額			25,235,397 円
執 行 率			49.4 %

決算額の内訳は、建設改良費 5,701万7千円及び企業債償還金 4,967万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 46万6千円 (0.4%) の増となっている。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

年 度 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	57,016,651	52,455,845	4,560,806	8.7
企 業 債 償 還 金	49,669,952	53,764,783	△ 4,094,831	△ 7.6
予 備 費	0	0	0	—
計	106,686,603	106,220,628	465,975	0.4

なお、資本的収入額 6,288万1千円が資本的支出額 1億668万7千円に対して不足する額 4,380万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 207万8千円、当年度分損益勘定留保資金 3,041万3千円、減債積立金 131万5千円及び建設改良積立金 1,000万円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1億7,495万4千円に対し、総費用は 1億6,471万2千円で、当年度純利益は 1,024万円2千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると 305万3千円（23.0％）の減となっている。

これは、総収益と総費用がともに減少している中、営業外収益である他会計補助金等による収益の減少幅が、営業費用の減価償却費等の減少幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	87,178,679	49.8	85,766,327	47.5	1,412,352
	営 業 外 収 益	87,775,363	50.2	94,943,071	52.5	△ 7,167,708
	特 別 利 益	0	—	0	—	0
	計 (A)	174,954,042	100.0	180,709,398	100.0	△ 5,755,356
総 費 用	営 業 費 用	152,974,590	92.9	155,201,990	92.7	△ 2,227,400
	営 業 外 費 用	11,737,605	7.1	12,210,928	7.3	△ 473,323
	特 別 損 失	0	—	2,046	0.0	△ 2,046
	計 (B)	164,712,195	100.0	167,414,964	100.0	△ 2,702,769
当年度純利益(A)-(B)		10,241,847		13,294,434		△ 3,052,587

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である下水道使用料 4,709万2千円（構成比 26.9％）、他会計負担金 4,001万6千円（同 22.9％）、営業外収益である他会計補助金 2,158万4千円（同12.3％）、長期前受金戻入 6,618万9千円（同 37.8％）である。

収益の状況について前年度と比較すると、下水道使用料は増加しているが、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等が減少している。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じた収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は 34.9％で、前年度対比で 3.3ポイントの増となっている。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業収益	下水道使用料	47,092,224	26.9	43,863,942	24.3	3,228,282
	他会計負担金	40,016,455	22.9	41,902,385	23.2	△ 1,885,930
	その他営業収益	70,000	0.0	0	—	70,000
	小 計	87,178,679	49.8	85,766,327	47.5	1,412,352
営業外収益	受取利息及び配当金	0	—	0	—	0
	他会計補助金	21,583,545	12.3	23,511,615	13.0	△ 1,928,070
	雑 収 益	3,125	0.0	37,942	0.0	△ 34,817
	長期前受金戻入	66,188,693	37.8	71,393,514	39.5	△ 5,204,821
	小 計	87,775,363	50.2	94,943,071	52.5	△ 7,167,708
特別利益	過年度損益修正益	0	—	0	—	0
	小 計	0	—	0	—	0
合 計		174,954,042	100.0	180,709,398	100.0	△ 5,755,356

（税 抜）

注）実質割合 下水道使用料 ／ （総収益－他会計負担金）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 3,631万6千円（構成比 22.0％）、総係費 1,294万3千円（同 7.9％）、減価償却費 9,660万2千円（同 58.6％）、営業外費用の支払利息 1,008万6千円（同 6.1％）である。

前年度と比較して増加した主な費用は、営業費用の管きょ費、処理場費であり、減少した主な費用は、営業費用の減価償却費、資産減耗費である。

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年度		6 年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
営業費用	管 き ょ 費	4,052,290	2.5	800,065	0.5	3,252,225
	ポン プ 場 費	3,060,971	1.9	2,538,496	1.5	522,475
	処 理 場 費	36,316,285	22.0	34,440,702	20.6	1,875,583
	総 係 費	12,943,348	7.9	12,693,475	7.6	249,873
	減 価 償 却 費	96,601,696	58.6	101,172,105	60.4	△ 4,570,409
	資 産 減 耗 費	0	—	3,557,147	2.1	△ 3,557,147
	小 計	152,974,590	92.9	155,201,990	92.7	△ 2,227,400
営業外費用	支 払 利 息	10,086,476	6.1	10,604,955	6.3	△ 518,479
	雑 支 出	1,651,129	1.0	1,605,973	1.0	45,156
	小 計	11,737,605	7.1	12,210,928	7.3	△ 473,323
特別損失	過年度損益修正損	0	—	2,046	0.0	△ 2,046
	小 計	0	—	2,046	0.0	△ 2,046
合 計		164,712,195	100.0	167,414,964	100.0	△ 2,702,769

(税 抜)

費 用 の 使 途 別 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年度		6 年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
報 酬		0	—	0	—	0
人 件 費		9,827,321	6.0	9,330,050	5.6	497,271
維 持 管 理 費		48,196,702	29.3	42,748,661	25.5	5,448,041
減 価 償 却 費		96,601,696	58.6	101,172,105	60.4	△ 4,570,409
資 産 減 耗 費		0	—	3,557,147	2.1	△ 3,557,147
支 払 利 息		10,086,476	6.1	10,604,955	6.3	△ 518,479
過年度損益修正損		0	—	2,046	0.0	△ 2,046
合 計		164,712,195	100.0	167,414,964	100.0	△ 2,702,769

(税 抜)

注) 維持管理費は、備用品費、修繕費、動力費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	7 年度	6 年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	10,241,847	13,294,434	△ 3,052,587
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1) 減価償却費	96,601,696	101,172,105	△ 4,570,409
(2) 固定資産除却費	0	3,557,147	△ 3,557,147
(3) 引当金の増減	1,016,000	1,195,000	△ 179,000
(4) 長期前受金戻入額	△ 66,188,693	△ 71,393,514	5,204,821
(5) 固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(6) 営業活動による資産及び負債の増減	△ 33,436,947	18,070,374	△ 51,507,321
(7) その他（営業活動以外のもの）	10,086,476	10,604,955	△ 518,479
小 計	18,320,379	76,500,501	△ 58,180,122
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 10,086,476	△ 10,604,955	518,479
営業活動から得た現金・預金（純額）	8,233,903	65,895,546	△ 57,661,643
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 52,594,801	△ 48,476,200	△ 4,118,601
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	29,330,323	34,225,580	△ 4,895,257
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1) 長期貸付金	0	0	0
(2) 建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	2,794,798	47,967,486	△ 45,172,688
(2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 26,134,464	△ 88,176,292	62,041,828
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 46,604,144	△ 54,459,426	7,855,282
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	31,200,000	15,100,000	16,100,000
2 企業債の償還	△ 49,669,952	△ 53,764,783	4,094,831
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 18,469,952	△ 38,664,783	20,194,831
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 56,840,193	△ 27,228,663	△ 29,611,530
V 現金預金及び現金等価物期首残高	96,210,880	123,439,543	△ 27,228,663
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	39,370,687	96,210,880	△ 56,840,193

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 823万4千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 4,660万4千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 1,847万円となり、その結果、当期における資金増減額は △ 5,684万円、資金期末残高は 3,937万1千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 32億6,362万5千円で、その構成は固定資産 31億8,342万1千円（構成比 97.5%）及び流動資産 8,020万3千円（同 2.5%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 6,887万6千円（2.1%）の減となっているが、これは、主に固定資産である構築物、機械及び装置、流動資産である現金・預金及び未収金が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 資 産	3,183,421,484	97.5	3,227,428,379	96.8	△ 44,006,895
流 動 資 産	80,203,194	2.5	105,072,779	3.2	△ 24,869,585
資 産 合 計	3,263,624,678	100.0	3,332,501,158	100.0	△ 68,876,480

(2) 負 債

負債総額は 26億5,380万7千円で、その構成は固定負債 5億8,325万4千円（構成比22.0%）、流動負債 5,309万9千円（同 2.0%）及び繰延収益 20億1,745万3千円（同 76.0%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 7,911万8千円（2.9%）の減となっているが、これは、主に固定負債である企業債と流動負債である未払金等の減少によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 負 債	583,254,215	22.0	597,340,678	21.9	△ 14,086,463
流 動 負 債	53,099,479	2.0	81,272,973	3.0	△ 28,173,494
繰 延 収 益	2,017,452,838	76.0	2,054,311,208	75.2	△ 36,858,370
負 債 合 計	2,653,806,532	100.0	2,732,924,859	100.0	△ 79,118,327

(3) 資 本

資本総額は 6億981万8千円で、その構成は資本金 3億6,358万2千円（構成比 59.6%）及び剰余金 2億4,623万6千円（同 40.4%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 1,024万2千円（1.7%）の増となっており、その主な要因は、資本金である組入資本金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
資 本 金	363,582,221	59.6	354,118,435	59.1	9,463,786
剰 余 金	246,235,925	40.4	245,457,864	40.9	778,061
資 本 合 計	609,818,146	100.0	599,576,299	100.0	10,241,847

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 2,487万円（23.7%）の減、流動負債は 2,817万3千円（34.7%）の減で、正味運転資本は、差し引き 330万4千円（13.9%）増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率 (%)
流 動 資 産 (イ)	80,203,194	105,072,779	△ 24,869,585	△ 23.7
流 動 負 債 (ロ)	53,099,479	81,272,973	△ 28,173,494	△ 34.7
正味運転資本 (イ)-(ロ)	27,103,715	23,799,806	3,303,909	13.9

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 5,180万1千円で、その収入済額は 4,514万3千円となっている。収納率は 87.1%で、前年度と比較して、収入済額が 282万2千円増加しているが、収納率は 0.6ポイント低下している。

また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 668万6千円で、前年度と比較して 74万7千円（12.6%）増加しており、収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	51,801,446	45,143,086	0	6,658,360	87.1
過 年 度	5,938,674	5,911,310	0	27,364	99.5
計	57,740,120	51,054,396	0	6,685,724	88.4

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 174.5円で、前年度より 4.1円高くなり、処理原価は 210.9円と前年度より 6.4円高くなったことから、使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は △ 36.4円となっている。

最近 3 か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
使用料単価 (a)	円／m ³	174.5	170.4	168.6
処 理 原 価 (b)	円／m ³	210.9	204.5	192.4
営 業 利 益 (a)-(b)	円／m ³	△ 36.4	△ 34.1	△ 23.8

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 67.0%で、前年度と比較して 4.9ポイント上昇している。
最近3か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
施 設 利 用 率	%	67.0	62.1	61.3

注) 晴天時の1日平均処理水量(804m³)を処理能力(1,200m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 269,934m³、また、営業収益は 8,717万9千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 12,541m³増加となり、営業収益も 141万3千円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 と 営 業 収 益 の 推 移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
有 収 水 量	m ³ ／人	269,934	257,393	253,188
営 業 収 益	千円／人	87,179	85,766	84,046

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 57.0%で、前年度と比較して 1.7ポイント上昇している。
最近3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
営 業 収 支 比 率	%	57.0	55.3	56.2

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 151.0%で、前年度と比較して 21.7ポイント上昇している。また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 80.5%で、前年度と比較して 0.9ポイント上昇しており、財務の健全性は改善している。

最近 3 か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流 動 比 率 と 自 己 資 本 構 成 比 率 の 推 移

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
流 動 比 率	%	151.0	129.3	115.3
自 己 資 本 構 成 比 率	%	80.5	79.6	76.9

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等を通じて、市民の健康で快適な生活基盤を支える重要な社会基盤整備事業である。

本市の特定環境保全公共下水道事業は、計画見直しや変更認可を経て、平成25年度をもって全ての整備が完了している。令和元年度に、坂元・内之田両地区の農業集落排水施設を特定環境保全公共下水道事業に一元化するための全体計画の見直し及び事業計画の変更が行われ、令和2年度より会計統合されている。

現在、両地区の汚水は、農業集落排水施設で処理されているが、令和4年度から接続管路施設に係る工事等が行われており、本年度は、建設改良事業の交付金対象事業として、坂元地区接続管管路施設工事等が実施され、また、単独事業として、北郷下水終末処理場主ポンプ更新工事等が実施されている。今後、特定環境保全公共下水道幹線への接続を計画的に実施され、一元化した効果がより得られることを期待するものである。

まず、経営状況であるが、本年度の当年度純利益は 1,024万2千円となっており、これを前年度と比較すると 305万3千円減少している。周知のように、下水道事業は多額の資金投入が必要とされるため、引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

次に、下水道使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が 87.1%となり、前年度と比較すると 0.6ポイント低下し、過年度分を加えると 0.5ポイント低下しているところである。下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、関係者には、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取組を推進していただきたい。

次に、有収率については、91.1%で、前年度比 2.2ポイント悪化している。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、下水道事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰入金も多額となっている。事業運営にあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

附表1	比較貸借対照表		64
附表2	比較損益計算書		67
附表3	未収金一覧表		68
附表4	経営分析表		70

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

借				方			
科 目				令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	142,365,000	142,365,000	0	0.0
			建 物	179,141,198	185,324,517	△ 6,183,319	△ 3.3
			構 築 物	2,568,561,285	2,639,348,877	△ 70,787,592	△ 2.7
			機械及び装置	180,684,540	193,055,022	△ 12,370,482	△ 6.4
			車 両 運 搬 具	2,472,634	0	2,472,634	皆増
			工具器具及び備	348,179	17,179	331,000	1,926.8
			建 設 仮 勘 定	109,848,648	67,317,784	42,530,864	63.2
		計		3,183,421,484	3,227,428,379	△ 44,006,895	△ 1.4
	投資その他の資産	基 金	0	0	0	－	
	合 計			3,183,421,484	3,227,428,379	△ 44,006,895	△ 1.4
の 部	流 動 資 産	現 金 預 金		39,370,687	96,210,880	△ 56,840,193	△ 59.1
		未 収 金	営 業 未 収 金	6,685,724	5,938,674	747,050	12.6
			営業外未収金	358,356	0	358,356	皆増
			その他未収金	157,474	2,952,272	△ 2,794,798	△ 94.7
			計		7,201,554	8,890,946	△ 1,689,392
		前 払 金		33,660,000	0	33,660,000	皆増
		貸 倒 引 当 金		△ 29,047	△ 29,047	0	0.0
	合 計			80,203,194	105,072,779	△ 24,869,585	△ 23.7
資 産 合 計			3,263,624,678	3,332,501,158	△ 68,876,480	△ 2.1	

注) 固定資産の減価償却累計額は、2,111,729,718円である。

(単位:円)

		貸		方			
科		目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企 業 債		568,935,912	583,961,375	△ 15,025,463	△ 2.6
		引当金	退職給付引当金	14,318,303	13,379,303	939,000	7.0
		合 計		583,254,215	597,340,678	△ 14,086,463	△ 2.4
	流動負債	企 業 債		46,225,463	49,669,952	△ 3,444,489	△ 6.9
		未 払 金		6,143,016	30,949,021	△ 24,806,005	△ 80.2
		引当金	賞与引当金	620,000	547,000	73,000	13.3
			その他引当金	111,000	107,000	4,000	3.7
			計	731,000	654,000	77,000	11.8
		合 計		53,099,479	81,272,973	△ 28,173,494	△ 34.7
	繰上延収益部	受前期長	受贈財産評価額	857,336,295	857,336,295	0	0.0
			国庫補助金	1,630,135,313	1,612,197,585	17,937,728	1.1
			県補助金	47,108,588	47,108,588	0	0.0
			県交付金	66,006,360	66,006,360	0	0.0
			他会計負担金	67,579,567	67,579,567	0	0.0
			工事補償金	9,960,876	9,960,876	0	0.0
			工事負担金	64,546	0	64,546	皆増
			他会計補助金	664,843,640	653,515,591	11,328,049	1.7
			計	3,343,035,185	3,313,704,862	29,330,323	0.9
		収長期化前累計受額金	受贈財産評価額	△ 565,665,479	△ 555,474,739	△ 10,190,740	△ 1.8
			国庫補助金	△ 525,010,636	△ 490,112,492	△ 34,898,144	△ 7.1
			県補助金	△ 12,703,278	△ 11,350,982	△ 1,352,296	△ 11.9
			県交付金	△ 25,120,484	△ 23,890,078	△ 1,230,406	△ 5.2
			他会計負担金	△ 28,234,318	△ 26,518,830	△ 1,715,488	△ 6.5
			工事補償金	△ 3,923,127	△ 3,455,260	△ 467,867	△ 13.5
			工事負担金	0	0	0	-
			他会計補助金	△ 164,925,025	△ 148,591,273	△ 16,333,752	△ 11.0
			計	△ 1,325,582,347	△ 1,259,393,654	△ 66,188,693	△ 5.3
	合 計		2,017,452,838	2,054,311,208	△ 36,858,370	△ 1.8	
	負債合計		2,653,806,532	2,732,924,859	△ 79,118,327	△ 2.9	

(単位:円)

		貸		方			
科 目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)		
資 本 の 部	資 本 金	自 己 資 本 金	352,153,073	352,153,073	0	0.0	
		組 入 資 本 金	11,429,148	1,965,362	9,463,786	481.5	
		合 計	363,582,221	354,118,435	9,463,786	2.7	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	137,400,000	137,400,000	0	0.0
			国庫補助金	0	0	0	—
			県補助金	0	0	0	—
			県交付金	0	0	0	—
			他会計負担金	0	0	0	—
			他会計補助金	0	0	0	—
			計	137,400,000	137,400,000	0	0.0
		利 益 剰 余 金	減債積立金	77,405,879	68,720,852	8,685,027	12.6
			建設改良積立金	0	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
			当年度未処分 利益剰余金	31,430,046	29,337,012	2,093,034	7.1
			計	108,835,925	108,057,864	778,061	0.7
	合 計		246,235,925	245,457,864	778,061	0.3	
資 本 合 計		609,818,146	599,576,299	10,241,847	1.7		
負 債 ・ 資 本 合 計		3,263,624,678	3,332,501,158	△ 68,876,480	△ 2.1		

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)
営業収益	下水道使用料	47,092,224	43,863,942	3,228,282	7.4
	他会計負担金	40,016,455	41,902,385	△ 1,885,930	△ 4.5
	その他営業収益	70,000	0	70,000	皆増
	計	87,178,679	85,766,327	1,412,352	1.6
営業費用	管 き ょ 費	4,052,290	800,065	3,252,225	406.5
	ポンプ場費	3,060,971	2,538,496	522,475	20.6
	処理場費	36,316,285	34,440,702	1,875,583	5.4
	総 係 費	12,943,348	12,693,475	249,873	2.0
	減価償却費	96,601,696	101,172,105	△ 4,570,409	△ 4.5
	資産減耗費	0	3,557,147	△ 3,557,147	皆減
	計	152,974,590	155,201,990	△ 2,227,400	△ 1.4
営業利益		△ 65,795,911	△ 69,435,663	3,639,752	5.2
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	-
	他会計補助金	21,583,545	23,511,615	△ 1,928,070	△ 8.2
	長期前受金戻入	66,188,693	71,393,514	△ 5,204,821	△ 7.3
	雑 収 益	3,125	37,942	△ 34,817	△ 91.8
	計	87,775,363	94,943,071	△ 7,167,708	△ 7.5
営業外費用	支払利息	10,086,476	10,604,955	△ 518,479	△ 4.9
	雑 支 出	1,651,129	1,605,973	45,156	2.8
	計	11,737,605	12,210,928	△ 473,323	△ 3.9
経 常 利 益		10,241,847	13,296,480	△ 3,054,633	△ 23.0
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		0	2,046	△ 2,046	皆減
当 年 度 純 利 益		10,241,847	13,294,434	△ 3,052,587	△ 23.0
前年度繰越利益剰余金		9,873,226	6,578,792	3,294,434	50.1
その他未処分利益剰余金変動額		11,314,973	9,463,786	1,851,187	19.6
当年度未処分利益剰余金		31,430,046	29,337,012	2,093,034	7.1

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区 分			当 調 定 初 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	下 水 道 使 用 料		51,809,340	△ 7,894	45,143,086	0	6,658,360	87.1
	そ の 他		157,474	0	0	0	157,474	0.0
	小 計 (A)		51,966,814	△ 7,894	45,143,086	0	6,815,834	86.9
過 年 度	下 水 道 使 用 料	令 和 6 年 度	5,928,783	0	5,901,419	0	27,364	99.5
		小 計 (B)	5,928,783	0	5,901,419	0	27,364	99.5
	消 費 税 還 付 金	令 和 6 年 度	358,356	0	0	0	358,356	0.0
		小 計 (C)	358,356	0	0	0	358,356	0.0
合 計 (A) + (B) + (C)			58,253,953	△ 7,894	51,044,505	0	7,201,554	87.6

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式		令和7年度	令和6年度	増 減
普 及 率	%	処 理 区 域 内 人 口	2,878	6.2	6.2	0.0
		行政区域内現在人口	46,688			
水 洗 化 率	%	水 洗 化 人 口	2,135	74.2	74.3	△ 0.1
		処 理 区 域 内 人 口	2,878			
(晴天時) 負 荷 率	%	晴天時1日平均処理水量	804	81.7	77.2	4.5
		晴天時1日最大処理水量	984			
(晴天時) 施設利用率	%	晴天時1日平均処理水量	804	67.0	62.1	4.9
		(晴天時)1日処理能力	1,200			
有 収 率	%	有 収 水 量	269,934	91.1	93.3	△ 2.2
		汚 水 処 理 水 量	296,464			
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	総 処 理 水 量	296,464	7.5	6.7	0.8
		管 路 延 長	39,426			
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	総 処 理 水 量	296,464	0.9	0.8	0.1
		有 形 固 定 資 産	318,342			
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	下 水 道 使 用 料	47,092,224	174.5	170.4	4.1
		有 収 水 量	269,934			
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	汚 水 処 理 費	56,941,967	210.9	204.5	6.4
		有 収 水 量	269,934			
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	水 洗 化 人 口	2,135	2,135	2,187	△ 52
		損益勘定所属職員	1			
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	有 収 水 量	269,934	269,934	257,393	12,541
		損益勘定所属職員	1			
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	営 業 収 益	87,179	87,179	85,766	1,413
		損益勘定所属職員	1			
職員1人当たり 下 水 道 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	下 水 道 使 用 料	47,092	47,092	43,864	3,228
		損益勘定所属職員	1			
下水道収益に対する 職員給与費の割合	%	損益勘定所属職員給与費	8,867,321	18.8	18.8	0.0
		下 水 道 使 用 料	47,092,224			
自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	2,627,270,984	80.5	79.6	0.9
		総資本(負債+資本)	3,263,624,678			
固 定 比 率	%	固 定 資 産	3,183,421,484	121.2	121.6	△ 0.4
		資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	2,627,270,984			
流 動 比 率	%	流 動 資 産	80,203,194	151.0	129.3	21.7
		流 動 負 債	53,099,479			
酸性試験比率	%	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	46,601,288	87.8	129.4	△ 41.6
		流 動 負 債	53,099,479			
営業収支比率	%	営 業 収 益	87,178,679	57.0	55.3	1.7
		営 業 費 用	152,974,590			

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市漁業集落排水事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の漁業集落排水事業は、夫婦浦地区が平成8年度から11年度に7.4haが整備され、平成12年6月1日に供用を開始している。また、富士地区が平成10年度から16年度に10.5haが整備され、平成15年1月1日に供用を開始している。

供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化等が顕著となっていることから、令和元年度に策定した漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、令和3年度より改築更新を行っている。

令和8年3月31日現在における処理区域面積は17.9haで、進捗率は100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は0.4%で、処理区域内人口は206人となっており、これを前年度と比較すると、普及率は0.1ポイント低下し、処理区域内人口は25人減少している。

また、水洗化人口は203人、水洗化率は98.5%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は25人減少し、水洗化率は0.2ポイント低下している。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単位	7年度				6年度				5年度			
行政区域	行政区域内人口	人	46,688				47,648				48,652			
	普及率	%	0.4				0.5				0.5			
処理区域	処理区域内人口	人	206				231				230			
			富士	93	夫婦浦	113	富士	103	夫婦浦	128	富士	107	夫婦浦	123
	水洗化人口	人	203				228				227			
			富士	90	夫婦浦	113	富士	100	夫婦浦	128	富士	104	夫婦浦	123
	水洗化率	%	98.5				98.7				98.7			
			富士	96.8	夫婦浦	100	富士	97.1	夫婦浦	100	富士	97.2	夫婦浦	100

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 21,309 m^3 、汚水処理水量も同じく 21,309 m^3 であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 2,309 m^3 減少している。

また、1日平均処理水量については 58 m^3 で、前年度と比較すると 7 m^3 減少している。有収水量は 21,267 m^3 で、前年度と比較すると 628 m^3 減少しているものの、有収率は 7.1ポイント上昇している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単位	7年度	6年度	5年度
総 水 量	m^3	21,309	23,618	23,102
一日平均処理水量	m^3	58	65	63
一日最大処理水量	m^3	148	266	154
一日最少処理水量	m^3	24	30	45
有 収 水 量	m^3	21,267	21,895	21,418
汚水処理水量	m^3	21,309	23,618	23,102
有 収 率	m^3	99.8	92.7	92.7

(3) 主な事業

本年度は、補助事業として、富士地区漁業集落排水処理施設電気及び機械設備更新工事、夫婦浦地区漁業集落排水処理施設機械設備更新工事、夫婦浦地区漁業集落排水処理施設非常用発電機更新詳細設計業務委託 2,516万円が実施されている。

本年度末の汚水管きよの総施工延長は 4,446.7mであり、昨年と同様となっている。また、整備面積は 17.9haで、計画面積 17.9haに対する整備率は 100.0%である。

最近3か年間の汚水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

汚 水 管 き よ の 整 備 状 況

区 分	単位	7年度	6年度	5年度
汚 水 管	m	4,446.7	4,446.7	4,446.7

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	32,082,000 円
決	算	額	31,843,708 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 238,292 円

決算額の内訳は、営業収益 1,046万円、営業外収益 2,115万5千円及び特別利益 22万8千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると ほぼ横ばいとなっている。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	10,460,225	9,424,165	1,036,060	11.0
営 業 外 収 益	21,155,483	22,372,510	△ 1,217,027	△ 5.4
特 別 利 益	228,000	0	228,000	皆増
計	31,843,708	31,796,675	47,033	0.1

② 収益的支出

予	算	額	29,855,000 円
決	算	額	26,921,146 円
不	用	額	2,933,854 円
執	行	率	90.2 %

決算額の内訳は、営業費用 2,545万8千円及び営業外費用 146万3千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 114万円 (4.4%) の増となっている。

これは、主に営業費用である減価償却費が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	25,457,713	23,859,650	1,598,063	6.7
営 業 外 費 用	1,463,433	1,411,829	51,604	3.7
特 別 損 失	0	510,000	△ 510,000	皆減
予 備 費	0	0	0	—
計	26,921,146	25,781,479	1,139,667	4.4

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	30,000,000 円
決	算	額	32,967,000 円
予算額に比べ決算額の増減			2,967,000 円

決算額の内訳は、企業債 1,250万円、国庫補助金 1,254万8千円及び他会計補助金 791万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 899万4千円（21.4％）の減となっている。

これは、建設改良費（補助）の減に伴い、企業債及び国庫補助金が減少したことと、一般会計補助金（汚水負担費）の減に伴い他会計補助金が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	12,500,000	15,800,000	△ 3,300,000	△ 20.9
国 庫 補 助 金	12,548,000	15,822,000	△ 3,274,000	△ 20.7
他会計補助金	7,919,000	10,339,000	△ 2,420,000	△ 23.4
負 担 金	0	0	0	—
計	32,967,000	41,961,000	△ 8,994,000	△ 21.4

② 資本的支出

予	算	額	38,111,253 円
決	算	額	36,489,605 円
翌 年 度 繰 越 額			0 円
不	用	額	1,621,648 円
執	行	率	95.7 %

決算額の内訳は、建設改良費 2,516万円及び企業債償還金 1,133万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 637万4千円（14.9％）の減となっている。

これは、主に建設改良費が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	25,159,500	31,716,747	△ 6,557,247	△ 20.7
企 業 債 償 還 金	11,330,105	11,146,930	183,175	1.6
予 備 費	0	0	0	—
計	36,489,605	42,863,677	△ 6,374,072	△ 14.9

なお、資本的収入額 3,296万7千円が資本的支出額 3,649万円に対して不足する額 352万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 257万5千円及び過年度分損益勘定留保資金 94万7千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 3,151万7千円に対し、総費用は 2,663万7千円で、当年度純利益は 487万円9千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると 102万7千円(17.4%)の減となっている。

これは、収益と費用がともに増加している中、営業費用である減価償却費等の増加幅が、営業収益である他会計負担金等の増加幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	10,133,125	32.2	9,092,365	28.9	1,040,760
	営 業 外 収 益	21,155,483	67.1	22,372,510	71.1	△ 1,217,027
	特 別 利 益	228,000	0.7	0	—	228,000
	計(A)	31,516,608	100.0	31,464,875	100.0	51,733
総 費 用	営 業 費 用	24,442,488	91.8	22,799,884	89.2	1,642,604
	営 業 外 費 用	2,194,625	8.2	2,248,542	8.8	△ 53,917
	特 別 損 失	0	—	510,000	2.0	△ 510,000
	計(B)	26,637,113	100.0	25,558,426	100.0	1,078,687
当年度純利益(A)-(B)		4,879,495		5,906,449		△ 1,026,954

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である施設使用料 327万1千円（構成比 10.4%）、他会計負担金 686万2千円（同 21.8%）、営業外収益である他会計補助金 1,118万9千円（同 35.5%）、長期前受金戻入の 872万2千円（同 27.7%）である。収益の状況について前年度と比較すると、他会計負担金、長期前受金戻入等が増加し、他会計補助金等が減少している。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
営業収益	漁業集落排水施設使用料	3,271,141	10.4	3,318,556	10.5	△ 47,415
	他会計負担金	6,861,984	21.8	5,773,809	18.4	1,088,175
	小 計	10,133,125	32.2	9,092,365	28.9	1,040,760
営業外収益	受取利息及び配当金	0	—	0	—	0
	他会計補助金	11,189,016	35.5	13,329,191	42.4	△ 2,140,175
	長期前受金戻入	8,721,814	27.7	7,676,642	24.4	1,045,172
	維持管理負担金	1,244,000	3.9	1,163,000	3.7	81,000
	雑 収 益	653	0.0	203,677	0.6	△ 203,024
	小 計	21,155,483	67.1	22,372,510	71.1	△ 1,217,027
特別利益	その他特別利益	228,000	0.7	0	—	228,000
	小 計	228,000	0.7	0	—	228,000
合 計		31,516,608	100.0	31,464,875	100.0	51,733

（税 抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 875万7千円（構成比 32.9%）、減価償却費 1,412万円（同 53.0%）、営業外費用の支払利息 146万3千円（同 5.5%）である。

前年度と比較すると、営業費用の減価償却費等が増加している。

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		7 年度		6 年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
営 業 費 用	管 き よ 費	1,560	0.0	1,520	0.0	40
	ポ ン プ 場 費	454,245	1.7	464,485	1.8	△ 10,240
	処 理 場 費	8,756,967	32.9	9,258,047	36.2	△ 501,080
	総 係 費	1,109,351	4.2	1,037,210	4.1	72,141
	減 価 償 却 費	14,120,365	53.0	12,038,622	47.1	2,081,743
	小 計	24,442,488	91.8	22,799,884	89.2	1,642,604
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,463,433	5.5	1,411,829	5.5	51,604
	雑 支 出	731,192	2.7	836,713	3.3	△ 105,521
	小 計	2,194,625	8.2	2,248,542	8.8	△ 53,917
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	—	510,000	2.0	△ 510,000
	その他特別損失	0	—	0	—	0
	小 計	0	—	510,000	2.0	△ 510,000
合 計		26,637,113	100.0	25,558,426	100.0	1,078,687

（税 抜）

費 用 の 使 途 別 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		7 年度		6 年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
報 酬		0	—	0	—	0
人 件 費		141,383	0.5	143,563	0.6	△ 2,180
維 持 管 理 費		10,911,932	41.0	11,454,412	44.8	△ 542,480
減 価 償 却 費		14,120,365	53.0	12,038,622	47.1	2,081,743
支 払 利 息		1,463,433	5.5	1,411,829	5.5	51,604
過年度損益修正損		0	—	510,000	2.0	△ 510,000
そ の 他 特 別 損 失		0	—	0	—	0
合 計		26,637,113	100.0	25,558,426	100.0	1,078,687

（税 抜）

注）維持管理費は、修繕費、動力費、通信運搬費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	7 年度	6 年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	4,879,495	5,906,449	△ 1,026,954
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	14,120,365	12,038,622	2,081,743
(2)引当金の増減	0	0	0
(3)長期前受金戻入額	△ 8,721,814	△ 7,676,642	△ 1,045,172
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	△ 11,551,816	11,667,837	△ 23,219,653
(6)その他（営業活動以外のもの）	1,463,433	1,411,829	51,604
小 計	189,663	23,348,095	△ 23,158,432
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 1,463,433	△ 1,411,829	△ 51,604
営業活動から得た現金・預金（純額）	△ 1,273,770	21,936,266	△ 23,210,036
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 22,872,273	△ 28,833,407	5,961,134
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	19,023,047	24,326,145	△ 5,303,098
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0	0	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 3,849,226	△ 4,507,262	658,036
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	12,500,000	15,800,000	△ 3,300,000
2 企業債の償還	△ 11,330,105	△ 11,146,930	△ 183,175
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	1,169,895	4,653,070	△ 3,483,175
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 3,953,101	22,082,074	△ 26,035,175
V 現金預金及び現金等価物期首残高	42,773,491	20,691,417	22,082,074
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	38,820,390	42,773,491	△ 3,953,101

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが △127万4千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 384万9千円、財務活動からのキャッシュ・フローが 117万円となり、その結果、当期における資金増減額は △395万3千円、資金期末残高は 3,882万円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 4億818万2千円で、その構成は固定資産 3億6,798万3千円（構成比 90.2%）及び流動資産 4,019万8千円（同 9.8%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 438万9千円（1.1%）の増となっているのは、固定資産である建物、構築物等が減少したものの、機械及び装置が大きく増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年 度		6 年 度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 資 産	367,983,372	90.2	359,231,464	89.0	8,751,908
流 動 資 産	40,198,284	9.8	44,561,131	11.0	△ 4,362,847
資 産 合 計	408,181,656	100.0	403,792,595	100.0	4,389,061

(2) 負 債

負債総額は 3億6,380万3千円で、その構成は固定負債 9,775万1千円（構成比 26.9%）、流動負債 1,455万5千円（同 4.0%）及び繰延収益 2億5,149万7千円（同 69.1%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 49万円（0.1%）の減とほぼ横ばいとなっている。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年 度		6 年 度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 負 債	97,750,788	26.9	96,767,251	26.6	983,537
流 動 負 債	14,555,019	4.0	26,330,223	7.2	△ 11,775,204
繰 延 収 益	251,497,323	69.1	241,196,090	66.2	10,301,233
負 債 合 計	363,803,130	100.0	364,293,564	100.0	△ 490,434

(3) 資 本

資本総額は 4,437万9千円で、その構成は資本金 2,637万7千円（構成比 59.4%）及び剰余金 1,800万2千円（同 40.6%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 487万9千円（12.4%）の増となっており、その要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
資 本 金	26,376,903	59.4	26,376,903	66.8	0
剰 余 金	18,001,623	40.6	13,122,128	33.2	4,879,495
資 本 合 計	44,378,526	100.0	39,499,031	100.0	4,879,495

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 436万3千円（9.8%）の減、流動負債は 1,177万5千円（44.7%）の減で、正味運転資本は、差し引き 741万2千円増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率 (%)
流 動 資 産 (イ)	40,198,284	44,561,131	△ 4,362,847	△ 9.8
流 動 負 債 (ロ)	14,555,019	26,330,223	△ 11,775,204	△ 44.7
正味運転資本(イ)-(ロ)	25,643,265	18,230,908	7,412,357	40.7

6 収入状況について

(1) 漁業集落排水施設使用料

漁業集落排水施設使用料の調定額（現年度分）は 359万8千円で、その収入済額は302万円となっている。収納率は 83.9%で、前年度と比較して、収入済額が 7千円増加し、収納率は 1.4ポイント上昇している。また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 57万8千円で、前年度と比較して 6万6千円（10.3%）減少している。今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

漁業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

漁業集落排水施設使用料の収入状況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	3,598,241	3,020,406	0	577,835	83.9
過 年 度	633,806	626,607	7,199	0	98.9
計	4,232,047	3,647,013	7,199	577,835	86.2

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 153.8円で、処理原価は 519.7円となっている。使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は △365.9円となっている。

最近3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
使用料単価 (a)	円／m ³	153.8	151.6	152.3
処 理 原 価 (b)	円／m ³	519.7	529.7	473.0
営 業 利 益 (a)-(b)	円／m ³	△ 365.9	△ 378.1	△ 320.7

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 24.8%で、前年度と比較して 2.2ポイント低下している。
最近3か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区 分	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
施 設 利 用 率	%	24.8	27.0	26.6

注) 晴天時の1日平均処理水量(55m³)を処理能力(222m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 21,267m³、また、営業収益は 1,013万3千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 628m³減少しているが、営業収益は 104万1千円増加している。今後も、下水道使用料の更なる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 と 営 業 収 益 の 推 移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
有 収 水 量	m ³ /人	21,267	21,895	21,418
営 業 収 益	千円/人	10,133	9,092	8,931

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 41.5%で、前年度と比較して 1.6ポイント上昇している。
最近3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区 分	単 位	7 年度	6 年度	5 年度
営業収支比率	%	41.5	39.9	42.4

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 276.2%で、前年度と比較して 107.0ポイント上昇しており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 72.5%と、前年度と比較して 3.0ポイント上昇しており、財務の健全性は改善している。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
流 動 比 率	%	276.2	169.2	160.0
自 己 資 本 構 成 比 率	%	72.5	69.5	71.0

8 審査意見

集落排水事業は、農業集落や漁業集落における汚水を適切に処理し、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を実現する重要な社会基盤整備事業である。

本市の漁業集落排水事業は、夫婦浦地区（平成8年度から11年度）と富土地区（平成10年度から16年度）に整備され、処理区域面積は両地区合わせて 17.9haで、進捗率は100.0%となっている。

供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化が進行する中、令和元年度に策定した漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、計画的に改築更新事業を推進している。また、令和4年度から公営企業会計を適用し、より一層適正な経営管理体制の構築を図っている。

まず、経営状況であるが、本年度の当年度純利益は 487万9千円となっており、これを前年度と比較すると 102万7千円減少している。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

次に、漁業集落排水施設使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が 83.9%となり、前年度と比較すると 1.4ポイント上昇し、現年度分と過年度分を合算した収納率は86.2%で、これを前年度と比較すると 1.2ポイント上昇している。今後も引き続き、使用料の収納向上に向けた積極的な取り組みを推進していただきたい。

次に、有収率については、99.8%で、前年度と比較すると 7.1ポイント改善している。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、漁業集落排水事業は一般会計からの繰入金が多額であることから、事業推進にあたっては、長期的な経営見通しのもと、安定した事業運営の維持・継続が不可欠である。今後も収益確保と経費節減を重点に、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

付表1	比較貸借対照表		87
付表2	比較損益計算書		90
付表3	未収金一覧表		91
付表4	経営分析表		92

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

(単位:円)								
借				方				
科 目				令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率(%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	10,222,332	10,222,332	0	0.0	
			建 物	98,849,996	102,470,758	△ 3,620,762	△ 3.5	
			構 築 物	179,201,955	185,864,128	△ 6,662,173	△ 3.6	
			機械及び装置	79,636,289	59,602,446	20,033,843	33.6	
			車 両 運 搬 具	0	0	0	－	
			工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	－	
			建 設 仮 勘 定	0	999,000	△ 999,000	皆減	
			小 計	367,910,572	359,158,664	8,751,908	2.4	
		無形固定資産	電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0	
		投 資	基 金	0	0	0	－	
	合 計			367,983,372	359,231,464	8,751,908	2.4	
	流 動 資 産	現 金 預 金			38,820,390	42,773,491	△ 3,953,101	△ 9.2
		未 収 金	営 業 未 収 金	577,835	633,806	△ 55,971	△ 8.8	
			営 業 外 未 収 金	800,860	1,143,415	△ 342,555	△ 30.0	
			そ の 他 未 収 金	0	10,419	△ 10,419	皆減	
			小 計	1,378,695	1,787,640	△ 408,945	△ 22.9	
		前 払 金			0	0	0	－
		貸 倒 引 当 金			△ 801	0	△ 801	皆減
		合 計			40,198,284	44,561,131	△ 4,362,847	△ 9.8
資 産 合 計			408,181,656	403,792,595	4,389,061	1.1		

注) 固定資産の減価償却累計額は、74,154,352円である。

(単位:円)

貸			方			
科 目			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率(%)
負 債 の 部	固定 負債	企 業 債	97,750,788	96,767,251	983,537	1.0
		引当金 退職給付引当金	0	0	0	—
		合 計	97,750,788	96,767,251	983,537	1.0
	流動 負債	企 業 債	11,516,463	11,330,105	186,358	1.6
		未 払 金	3,038,556	15,000,118	△ 11,961,562	△ 79.7
		引 当 金	0	0	0	—
		合 計	14,555,019	26,330,223	△ 11,775,204	△ 44.7
	繰 上 の 部	受贈財産評価額	0	0	0	—
		国庫補助金	205,816,539	194,228,412	11,588,127	6.0
		県補助金	27,778,780	27,778,780	0	0.0
		県交付金	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	—
		受益者分担金	73,760	73,760	0	0.0
		工事負担金	0	0	0	—
		他会計繰入金	33,838,606	33,838,606	0	0.0
		他会計補助金	29,001,768	21,566,848	7,434,920	34.5
		小 計	296,509,453	277,486,406	19,023,047	6.9
	繰 上 の 部	受贈財産評価額	0	0	0	—
		国庫補助金	△ 34,898,670	△ 28,123,510	△ 6,775,160	△ 24.1
		県補助金	△ 4,144,432	△ 3,259,522	△ 884,910	△ 27.1
		県交付金	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	—
		受益者分担金	△ 3,909	△ 2,606	△ 1,303	△ 50.0
		工事負担金	0	0	0	—
		他会計繰入金	△ 5,915,019	△ 4,875,642	△ 1,039,377	△ 21.3
		他会計補助金	△ 50,100	△ 29,036	△ 21,064	△ 72.5
		小 計	△ 45,012,130	△ 36,290,316	△ 8,721,814	△ 24.0
	合 計		251,497,323	241,196,090	10,301,233	4.3
	負債合計		363,803,130	364,293,564	△ 490,434	△ 0.1

(単位:円)

貸				方			
科 目				令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率(%)
資 本 の 部	資 本 金	自 己 資 本 金		26,376,903	26,376,903	0	0.0
		組 入 資 本 金		0	0	0	—
		合 計		26,376,903	26,376,903	0	0.0
	資 本 の 剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	0	0	0	—
			国庫補助金	0	0	0	—
			県 補 助 金	0	0	0	—
			県 交 付 金	0	0	0	—
			他会計負担金	0	0	0	—
			受益者分担金	0	0	0	—
			工 事 負 担 金	0	0	0	—
			他会計繰入金	0	0	0	—
			他会計補助金	0	0	0	—
			小 計	0	0	0	—
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	減債積立金	0	0	0	—
			当年度未処分 利 益 剰 余 金	18,001,623	13,122,128	4,879,495	37.2
			小 計	18,001,623	13,122,128	4,879,495	37.2
	合 計		18,001,623	13,122,128	4,879,495	37.2	
資 本 合 計		44,378,526	39,499,031	4,879,495	12.4		
負 債 ・ 資 本 合 計		408,181,656	403,792,595	4,389,061	1.1		

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業収益	漁業集落排水施設使用料	3,271,141	3,318,556	△ 47,415	△ 1.4
	他 会 計 負 担 金	6,861,984	5,773,809	1,088,175	18.8
	そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	—
	計	10,133,125	9,092,365	1,040,760	11.4
営業費用	管 き よ 費	1,560	1,520	40	2.6
	ポ ン プ 場 費	454,245	464,485	△ 10,240	△ 2.2
	処 理 場 費	8,756,967	9,258,047	△ 501,080	△ 5.4
	総 係 費	1,109,351	1,037,210	72,141	7.0
	減 価 償 却 費	14,120,365	12,038,622	2,081,743	17.3
	資 産 減 耗 費	0	0	0	—
	計	24,442,488	22,799,884	1,642,604	7.2
営 業 利 益		△ 14,309,363	△ 13,707,519	△ 601,844	△ 4.4
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	11,189,016	13,329,191	△ 2,140,175	△ 16.1
	長 期 前 受 金 戻 入	8,721,814	7,676,642	1,045,172	13.6
	維 持 管 理 負 担 金	1,244,000	1,163,000	81,000	7.0
	雑 収 益	653	203,677	△ 203,024	△ 99.7
	計	21,155,483	22,372,510	△ 1,217,027	△ 5.4
営業外費用	支 払 利 息	1,463,433	1,411,829	51,604	3.7
	雑 支 出	731,192	836,713	△ 105,521	△ 12.6
	計	2,194,625	2,248,542	△ 53,917	△ 2.4
経 常 利 益		4,651,495	6,416,449	△ 1,764,954	△ 27.5
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	228,000	0	228,000	皆増
	計	228,000	0	228,000	皆増
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	510,000	△ 510,000	皆減
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	0	510,000	△ 510,000	皆減
当 年 度 純 利 益		4,879,495	5,906,449	△ 1,026,954	△ 17.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		13,122,128	7,215,679	5,906,449	81.9
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		18,001,623	13,122,128	4,879,495	37.2

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位：円)

区 分		当 調 定 初 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	漁 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	3,598,241	0	3,020,406	0	577,835	83.9
	消 費 税 還 付 金	800,860	0	0	0	800,860	0.0
合 計		4,399,101	0	3,020,406	0	1,378,695	68.7

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式		令和7年度	令和6年度	増 減
普 及 率	%	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{206}{46,688}$	0.4	0.5	△ 0.1
水 洗 化 率	%	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{203}{206}$	98.5	98.7	△ 0.2
(晴天時) 負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{55}{105}$	52.4	61.2	△ 8.8
(晴天時) 施設利用率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{55}{222}$	24.8	27.0	△ 2.2
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{21,267}{21,309}$	99.8	92.7	7.1
整 備 率	%	$\frac{\text{処 理 区 域 面 積}}{\text{整 備 面 積}} \times 100$	$\frac{17.9}{17.9}$	100.0	100.0	0.0
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{21,309}{36,791}$	0.6	0.7	△ 0.1
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{漁業集落排水施設使用料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{3,271,141}{21,267}$	153.8	151.6	2.2
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{11,053,315}{21,267}$	519.7	529.7	△ 10.0
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{203}{1}$	203	228	△ 25
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{21,267}{1}$	21,267	21,895	△ 628
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{10,133}{1}$	10,133	9,092	1,041
職員1人当たり 漁集排水収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{漁業集落排水施設使用料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{3,271}{1}$	3,271	3,319	△ 48
漁集排水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{漁業集落排水施設使用料}} \times 100$	$\frac{141,383}{3,271,141}$	4.3	4.3	0.0
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{295,875,849}{408,181,656}$	72.5	69.5	3.0
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{367,983,372}{295,875,849}$	124.4	128.0	△ 3.6
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{40,198,284}{14,555,019}$	276.2	169.2	107.0
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{40,199,886}{14,555,019}$	276.2	169.2	107.0
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{10,133,125}{24,442,488}$	41.5	39.9	1.6

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市公設合併処理浄化槽事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、生活排水処理率等の状況

本市の公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理の促進を図り、もって市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的として、平成25年度から取り組んでいる。

この事業は、国及び県の補助制度を活用し、市が浄化槽の設置から維持管理までを行うもので、令和8年3月31日現在における管理基数は1,170基となっている。事業対象区域は、公共下水道事業の全体計画区域及び漁業集落排水事業区域を除く市全域としている。

本年度の合併浄化槽人口は11,233人で普及率は24.1%となっており、これを前年度と比較すると合併浄化槽人口は3人増加し、普及率は0.5ポイント上昇している。また、生活排水処理率は47.8%となり、これを前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

最近3か年間の普及率、生活排水処理率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、生活排水処理率等の状況

区域	区 分	単位	7年度	6年度	5年度
行政区域	行政区域内人口	人	46,688	47,648	48,652
	普及率	%	24.1	23.6	23.0
処理区域	処理区域内人口	人	23,503	24,061	24,575
	合併浄化槽人口	人	11,233	11,230	11,198
	うち公設浄化槽人口	人	3,554	3,428	3,225
	生活排水処理率	%	47.8	46.7	45.6
	管理基数	基	1,170	1,101	1,038

(2) 主な事業

本年度は、交付金対象事業として、公設合併処理浄化槽70基を設置し1基を更新（事業費8,331万5千円）している。

本年度末までの公設合併処理浄化槽の整備状況は次表のとおりである。

公設合併処理浄化槽の整備状況

区 分	単位	7年度	6年度	5年度
公設合併処理浄化槽	基	1,170	1,101	1,038

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	110,908,000 円
決	算	額	109,016,788 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 1,891,212 円

決算額の内訳は、営業収益 7,212万4千円及び営業外収益 3,689万2千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 711万1千円（7.0％）の増となっている。

これは、主に営業収益である公設浄化槽使用料、他会計負担金等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	72,124,372	65,334,458	6,789,914	10.4
営 業 外 収 益	36,892,416	36,571,648	320,768	0.9
特 別 利 益	0	0	0	—
計	109,016,788	101,906,106	7,110,682	7.0

② 収益的支出

予	算	額	105,908,000 円
決	算	額	101,172,927 円
不	用	額	4,735,073 円
執	行	率	95.5 ％

決算額の内訳は主に、営業費用 9,720万7千円及び営業外費用 396万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 650万7千円（6.9％）の増となっている。

これは、主に営業費用である浄化槽費、減価償却費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	97,206,678	91,459,385	5,747,293	6.3
営 業 外 費 用	3,966,249	3,206,040	760,209	23.7
特 別 損 失	0	3	△ 3	皆減
予 備 費	0	0	0	—
計	101,172,927	94,665,428	6,507,499	6.9

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	103,388,000 円
決	算	額	97,449,800 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 5,938,200 円

決算額の内訳は、企業債 5,600万円、国庫補助金 2,115万6千円、県補助金 774万7千円、他会計補助金 311万円、負担金 601万6千円及びその他資本的収入 342万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,263万5千円 (14.9%) の増となっている。これは、主に企業債、国庫補助金等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	56,000,000	44,800,000	11,200,000	25.0
国 庫 補 助 金	21,156,000	19,783,000	1,373,000	6.9
県 補 助 金	7,747,000	6,903,000	844,000	12.2
他 会 計 補 助 金	3,110,000	5,145,000	△ 2,035,000	△ 39.6
負 担 金	6,015,800	5,599,300	416,500	7.4
その他資本的収入	3,421,000	2,585,000	836,000	32.3
計	97,449,800	84,815,300	12,634,500	14.9

② 資本的支出

予	算	額	117,403,000 円
決	算	額	110,383,584 円
翌 年 度 繰 越	額		0 円
不 用	額		7,019,416 円
執 行	率		94.0 %

決算額の内訳は、建設改良費 8,926万7千円、企業債償還金 1,336万9千円及びその他資本的支出 774万7千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,532万3千円 (16.1%) の増となっている。これは主に、建設改良費、企業債償還金が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	89,267,196	77,801,613	11,465,583	14.7
企 業 債 償 還 金	13,369,388	10,355,955	3,013,433	29.1
そ の 他 資 本 的 支 出	7,747,000	6,903,000	844,000	12.2
予 備 費	0	0	0	—
計	110,383,584	95,060,568	15,323,016	16.1

なお、資本金収入額 9,745万円が資本金支出額 1億1,038万4千円に対して不足する額 1,293万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額 512万3千円、過年度分損益勘定留保資金 781万1千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1億447万8千円に対し、総費用は 9,901万2千円で、当年度純利益は 546万7千円となっている。

これは、収益と費用がともに増加している中、費用では、営業費用である浄化槽費、減価償却費等の増があったものの、収益では、営業収益である公設浄化槽使用料、他会計負担金等の増があり、総収益の増加幅が総費用の増加幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
総 収 益	営 業 収 益	67,585,878	64.7	61,049,599	62.5	6,536,279
	営 業 外 収 益	36,892,416	35.3	36,571,648	37.5	320,768
	特 別 利 益	0	—	0	—	0
	計 (A)	104,478,294	100.0	97,621,247	100.0	6,857,047
総 費 用	営 業 費 用	93,444,709	94.4	87,867,666	94.9	5,577,043
	営 業 外 費 用	5,567,075	5.6	4,719,229	5.1	847,846
	特 別 損 失	0	—	3	0.0	△ 3
	計 (B)	99,011,784	100.0	92,586,898	100.0	6,424,886
当年度純利益 (A) - (B)		5,466,510		5,034,349		432,161

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である公設浄化槽使用料 4,538万5千円（構成比 43.4％）、他会計負担金 2,220万1千円（同 21.2％）、営業外収益である他会計補助金 2,085万3千円（同 20.0％）、長期前受金戻入 1,581万7千円（同 15.1％）である。

収益の状況について前年度と比較すると、主に公設浄化槽使用料、他会計負担金が増加している。今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業収益	公設浄化槽使用料	45,384,940	43.4	42,848,590	43.9	2,536,350
	他会計負担金	22,200,938	21.2	18,201,009	18.6	3,999,929
	小 計	67,585,878	64.7	61,049,599	62.5	6,536,279
営業外収益	受取利息及び配当金	222,191	0.2	145,022	0.1	77,169
	他会計補助金	20,853,062	20.0	21,676,991	22.2	△ 823,929
	長期前受金戻入	15,817,062	15.1	14,361,427	14.7	1,455,635
	雑 収 益	101	0.0	388,208	0.4	△ 388,107
	小 計	36,892,416	35.3	36,571,648	37.5	320,768
特別利益	その他特別利益	0	—	0	—	0
	小 計	0	—	0	—	0
合 計		104,478,294	100.0	97,621,247	100.0	6,857,047

（税 抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用である浄化槽費 4,091万3千円（構成比 41.3%）、総係費 1,864万5千円（構成比 18.8%）、減価償却費 3,143万8千円（同 31.8%）である。

前年度と比較すると、公設合併処理浄化槽の設置数の増に伴い、各項目が増加している。費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業費用	浄 化 槽 費	40,912,860	41.3	39,053,080	42.2	1,859,780
	総 係 費	18,645,098	18.8	18,583,716	20.1	61,382
	減 価 償 却 費	31,438,453	31.8	29,236,396	31.6	2,202,057
	資 産 減 耗 費	2,448,298	2.5	994,474	1.1	1,453,824
	小 計	93,444,709	94.4	87,867,666	94.9	5,577,043
営業外費用	支 払 利 息	3,966,249	4.0	3,206,040	3.5	760,209
	雑 支 出	1,600,826	1.6	1,513,189	1.6	87,637
	小 計	5,567,075	5.6	4,719,229	5.1	847,846
特別損失	その他特別損失	0	—	3	0.0	△ 3
	小 計	0	—	3	0.0	△ 3
合 計		99,011,784	100.0	92,586,898	100.0	6,424,886

（税 抜）

費 用 の 使 途 別 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
報 酬		78,000	0.1	66,000	0.1	12,000
人 件 費		17,845,246	18.0	17,897,413	19.3	△ 52,167
維 持 管 理 費		43,235,538	43.7	41,186,572	44.5	2,048,966
減 価 償 却 費		31,438,453	31.8	29,236,396	31.6	2,202,057
資 産 減 耗 費		2,448,298	2.5	994,474	1.1	1,453,824
支 払 利 息		3,966,249	4.0	3,206,040	3.5	760,209
その他特別損失		0	—	3	0.0	△ 3
合 計		99,011,784	100.0	92,586,898	100.0	6,424,886

（税 抜）

注）維持管理費は、修繕費、通信運搬費、委託料、手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	7 年度	6 年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	5,466,510	5,034,349	432,161
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	31,438,453	29,138,044	2,300,409
(2)引当金の増減	940,000	1,462,000	△ 522,000
(3)長期前受金戻入額	△ 14,663,686	△ 13,865,607	△ 798,079
(4)固定資産売却損・修正損等	△ 2,448,298	0	△ 2,448,298
(5)営業活動による資産及び負債の増減	64,550	△ 103,356	167,906
(6)その他（営業活動以外のもの）	3,744,058	3,061,018	683,040
小 計	24,541,587	24,726,448	△ 184,861
利息の受取額	222,191	145,022	77,169
利息の支払額	△ 3,966,249	△ 3,206,040	△ 760,209
営業活動から得た現金・預金（純額）	20,797,529	21,665,430	△ 867,901
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 76,818,335	△ 70,339,095	△ 6,479,240
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	29,181,303	29,391,670	△ 210,367
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0	0	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 47,637,032	△ 40,947,425	△ 6,689,607
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	56,000,000	44,800,000	11,200,000
2 企業債の償還	△ 13,369,388	△ 10,355,955	△ 3,013,433
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	42,630,612	34,444,045	8,186,567
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	15,791,109	15,162,050	629,059
V 現金預金及び現金等価物期首残高	60,952,882	45,790,832	15,162,050
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	76,743,991	60,952,882	15,791,109

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 2,079万8千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 4,763万7千円、財務活動からのキャッシュ・フローが 4,263万1千円となり、その結果、当期における資金増減額は 1,579万1千円、資金期末残高は 7,674万4千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 10億4,375万5千円で、その構成は固定資産 9億6,491万5千円（構成比 92.4%）及び流動資産 7,884万1千円（同 7.6%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 6,841万5千円（7.0%）の増となっているのは、主に固定資産である構築物と、流動資産である現金・預金が増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	964,914,743	92.4	912,760,563	93.6	52,154,180
流 動 資 産	78,840,680	7.6	62,580,215	6.4	16,260,465
資 産 合 計	1,043,755,423	100.0	975,340,778	100.0	68,414,645

(2) 負 債

負債総額は 9億7,328万6千円で、その構成は固定負債 5億4,165万2千円（構成比 55.7%）、流動負債 2,788万円（同 2.9%）及び繰延収益 4億375万4千円（同 41.5%）となっている。

負債総額が、前年度と比較して 6,294万8千円（6.9%）の増となっているのは、主に、固定負債である企業債、繰延収益である国庫補助金、県補助金、受益者分担金等の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	541,651,601	55.7	500,830,321	55.0	40,821,280
流 動 負 債	27,880,212	2.9	24,596,974	2.7	3,283,238
繰 延 収 益	403,754,000	41.5	384,910,383	42.3	18,843,617
負 債 合 計	973,285,813	100.0	910,337,678	100.0	62,948,135

(3) 資 本

資本総額は 7,047 万円で、その構成は資本金 5,986 万円（構成比 84.9%）及び剰余金 1,061 万円（同 15.1%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 546 万 7 千円（8.4%）の増となっており、その要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
資 本 金	59,860,055	84.9	59,860,055	92.1	0
剰 余 金	10,609,555	15.1	5,143,045	7.9	5,466,510
資 本 合 計	70,469,610	100.0	65,003,100	100.0	5,466,510

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1,620 万円（26.0%）の増、流動負債は 328 万 3 千円（13.3%）の増で、正味運転資本は、差し引き 1,297 万 7 千円（34.2%）増加している。

正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率 (%)
流 動 資 産 (イ)	78,840,680	62,580,215	16,260,465	26.0
流 動 負 債 (ロ)	27,880,212	24,596,974	3,283,238	13.3
正味運転資本(イ)-(ロ)	50,960,468	37,983,241	12,977,227	34.2

6 収入状況について

(1) 公設合併処理浄化槽使用料

公設合併処理浄化槽使用料の調定額（現年度分）は 4,992万3千円で、その収入済額は 4,966万7千円となっており、収納率は 99.5%となっている。前年度と比較して、収入済額が 283万4千円増加し、収納率は 0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は、過年度分も含め 29万円となっており、前年度と比較して 1万1千円（3.6%）減少している。今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	49,923,434	49,666,705	0	256,729	99.5
過 年 度	300,575	267,509	0	33,066	89.0
計	50,224,009	49,934,214	0	289,795	99.4

7 経営分析について

(1) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 126,482m³、また、営業収益は 3,379万3千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 2,383m³増加となり、営業収益も 326万8千円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
有 収 水 量	m ³ ／人	126,482	124,099	119,485
営 業 収 益	千円／人	33,793	30,525	28,393

(2) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 72.3%で、前年度と比較して 2.8ポイント上昇している。

最近3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
営業収支比率	%	72.3	69.5	69.5

(3) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 282.8%で、前年度と比較して 28.4ポイント上昇しており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 45.4%で、前年度と比較して 0.7ポイント低下しており、財務の健全性は悪化している。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流 動 比 率 と 自 己 資 本 構 成 比 率 の 推 移

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
流 動 比 率	%	282.8	254.4	222.9
自己資本構成比率	%	45.4	46.1	46.5

8 審査意見

公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理の促進を図り、もって市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的とした事業である。

本市では平成25年度の事業開始以来、令和7年度末までに1,170基を設置されている。令和4年3月に策定された日南市特定地域生活排水処理事業経営戦略では、年間100基の合併処理浄化槽を設置する計画が立てられており、令和7年度においては、交付金対象事業として70基が設置されている。

本事業の対象区域は、公共下水道事業の全体計画区域及び漁業集落排水事業区域を除く市全域に設定されている。生活排水の適正処理を推進するため、市民への積極的な啓発活動を展開し、経営戦略に掲げた目標達成に向け、計画的な普及推進に努められたい。

経営状況については、当年度純利益は546万7千円となっているものの、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が99.5%、過年度分を合算した収納率が99.4%と高い収納率となっている。今後も現状を継続できるよう積極的な取り組みを推進していただきたい。

終わりに、公設合併処理浄化槽事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰入金も多額となっている。事業を進めるにあたっては、中長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保と経費節減に取り組むとともに、更なる経営の健全化を図られ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

付表1	比較貸借対照表		107
付表2	比較損益計算書		110
付表3	未収金一覧表		111
付表4	経営分析表		112

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

(単位:円)								
借				方				
科 目				令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	0	0	0	—	
			建 物	0	0	0	—	
			構 築 物	832,928,486	785,100,306	47,828,180	6.1	
			機械及び装置	0	0	0	—	
			車 両 運 搬 具	2,257	2,257	0	0.0	
			工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	—	
			建 設 仮 勘 定	0	0	0	—	
			小 計	832,930,743	785,102,563	47,828,180	6.1	
		無形固定資産	電 話 加 入 権	0	0	0	—	
		投 資	基 金	131,984,000	127,658,000	4,326,000	3.4	
	合 計			964,914,743	912,760,563	52,154,180	5.7	
	流 動 資 産	現 金 預 金			76,743,991	60,952,882	15,791,109	25.9
		未 収 金	営 業 未 収 金	289,795	300,575	△ 10,780	△ 3.6	
			営 業 外 未 収 金	1,806,894	1,326,758	480,136	36.2	
			そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	
			小 計	2,096,689	1,627,333	469,356	28.8	
		前 払 金			0	0	0	—
		貸 倒 引 当 金			0	0	0	—
		合 計			78,840,680	62,580,215	16,260,465	26.0
資 産 合 計			1,043,755,423	975,340,778	68,414,645	7.0		

注) 固定資産の減価償却累計額は、112,039,330円である。

(単位:円)

貸			方				
科 目			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率(%)	
負 債 の 部	固定負債	企 業 債	537,006,601	497,118,321	39,888,280	8.0	
		引当金	退職給付引当金	4,645,000	3,712,000	933,000	25.1
		合 計		541,651,601	500,830,321	40,821,280	8.2
	流動負債	企 業 債	16,111,720	13,369,388	2,742,332	20.5	
		未 払 金	10,293,492	9,759,586	533,906	5.5	
		引 当 金	1,475,000	1,468,000	7,000	0.5	
		合 計		27,880,212	24,596,974	3,283,238	13.3
	繰上の部	長期前受金	受贈財産評価額	3,772,728	3,772,728	0	0.0
			国庫補助金	263,601,369	245,117,101	18,484,268	7.5
			県補助金	27,877,289	20,831,076	7,046,213	33.8
			県交付金	0	0	0	—
			他会計負担金	0	0	0	—
			受益者分担金	84,522,576	79,293,122	5,229,454	6.6
			工事負担金	0	0	0	—
			他会計繰入金	46,320,535	46,373,830	△ 53,295	△ 0.1
			他会計補助金	30,814,320	28,013,657	2,800,663	10.0
			小 計	456,908,817	423,401,514	33,507,303	7.9
		長期前受金収益化累計額	受贈財産評価額	△ 1,290,346	△ 1,006,800	△ 283,546	△ 28.2
			国庫補助金	△ 32,316,963	△ 23,445,829	△ 8,871,134	△ 37.8
			県補助金	0	0	0	—
			県交付金	0	0	0	—
			他会計負担金	0	0	0	—
			受益者分担金	△ 10,516,941	△ 7,643,748	△ 2,873,193	△ 37.6
			工事負担金	0	0	0	—
			他会計繰入金	△ 6,948,973	△ 5,218,353	△ 1,730,620	△ 33.2
			他会計補助金	△ 2,081,594	△ 1,176,401	△ 905,193	△ 76.9
	小 計	△ 53,154,817	△ 38,491,131	△ 14,663,686	△ 38.1		
	合 計		403,754,000	384,910,383	18,843,617	4.9	
	負 債 合 計		973,285,813	910,337,678	62,948,135	6.9	

(単位:円)

貸			方			
科 目			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率(%)
資 本 の 部	資 本 金	自 己 資 本 金	59,860,055	59,860,055	0	0.0
		組 入 資 本 金	0	0	0	—
		合 計	59,860,055	59,860,055	0	0.0
	資 本 の 剰 余 金	受贈財産評価額	0	0	0	—
		国庫補助金	0	0	0	—
		県 補 助 金	0	0	0	—
		県 交 付 金	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	—
		受益者分担金	0	0	0	—
		工 事 負 担 金	0	0	0	—
		他会計繰入金	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	—
		小 計	0	0	0	—
	利 益 剰 余 金	減債積立金	0	0	0	—
		当年度未処分 利 益 剰 余 金	10,609,555	5,143,045	5,466,510	106.3
		小 計	10,609,555	5,143,045	5,466,510	106.3
	合 計		10,609,555	5,143,045	5,466,510	106.3
	資 本 合 計		70,469,610	65,003,100	5,466,510	8.4
	負 債 ・ 資 本 合 計		1,043,755,423	975,340,778	68,414,645	7.0

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業 収 益	公設浄化槽使用料	45,384,940	42,848,590	2,536,350	5.9
	他 会 計 負 担 金	22,200,938	18,201,009	3,999,929	22.0
	そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	—
	計	67,585,878	61,049,599	6,536,279	10.7
営業 費 用	浄 化 槽 費	40,912,860	39,053,080	1,859,780	4.8
	総 係 費	18,645,098	18,583,716	61,382	0.3
	減 価 償 却 費	31,438,453	29,236,396	2,202,057	7.5
	資 産 減 耗 費	2,448,298	994,474	1,453,824	146.2
	計	93,444,709	87,867,666	5,577,043	6.3
営 業 利 益		△ 25,858,831	△ 26,818,067	959,236	3.6
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	222,191	145,022	77,169	53.2
	他 会 計 補 助 金	20,853,062	21,676,991	△ 823,929	△ 3.8
	長期前受金戻入	15,817,062	14,361,427	1,455,635	10.1
	雑 収 益	101	388,208	△ 388,107	△ 100.0
	計	36,892,416	36,571,648	320,768	0.9
営業 外 費 用	支 払 利 息	3,966,249	3,206,040	760,209	23.7
	雑 支 出	1,600,826	1,513,189	87,637	5.8
	計	5,567,075	4,719,229	847,846	18.0
経 常 利 益		5,466,510	5,034,352	432,158	8.6
特別 利益	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
特別 損失	そ の 他 特 別 損 失	0	3	△ 3	皆減
	計	0	3	△ 3	皆減
当 年 度 純 利 益		5,466,510	5,034,349	432,161	8.6
前年度繰越利益剰余金		5,143,045	108,696	5,034,349	4,631.6
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		10,609,555	5,143,045	5,466,510	106.3

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区 分		当 初 調 定 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	公設浄化槽使用料	49,923,434	0	49,666,705	0	256,729	99.5
	消 費 税 還 付 金	1,806,894	0	0	0	1,806,894	0.0
	小計	51,730,328	0	49,666,705	0	2,063,623	96.0
過 年 度	公設浄化槽使用料	300,575	0	267,509	0	33,066	89.0
	小計	300,575	0	267,509	0	33,066	89.0
合 計		52,030,903	0	49,934,214	0	2,096,689	96.0

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式	令和7年度	令和6年度	増 減	
普 及 率	%	合 併 浄 化 槽 人 口	11,233	24.1	23.6	0.5
		行政区域内現在人口	46,688			
生活排水処理率	%	合 併 浄 化 槽 人 口	11,233	47.8	46.7	1.1
		処 理 区 域 内 人 口	23,503			
浄化槽使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	総 処 理 水 量	252,964	216.2	225.4	△ 9.2
		浄 化 槽 設 置 基 数	1,170			
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	総 処 理 水 量	252,964	3.0	3.2	△ 0.2
		有 形 固 定 資 産	83,293			
職員1人当たり	人	合 併 浄 化 槽 人 口	11,233	5,617	5,615	2
合併浄化槽人口	人	損益勘定所属職員	2			
職員1人当たり	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	有 収 水 量	252,964	126,482	124,099	2,383
有 収 水 量	人	損益勘定所属職員	2			
職員1人当たり	千円	営 業 収 益	67,586	33,793	30,525	3,268
営 業 収 益	人	損益勘定所属職員	2			
職員1人当たり	千円	公 設 浄 化 槽 使 用 料	45,385	22,693	21,425	1,268
浄 化 槽 収 益	人	損益勘定所属職員	2			
浄化槽収益に対する	%	損益勘定所属職員給与費	17,845,246	39.3	41.8	△ 2.5
職員給与費の割合		公 設 浄 化 槽 使 用 料	45,384,940			
自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	474,223,610	45.4	46.1	△ 0.7
		総資本(負債+資本)	1,043,755,423			
固 定 比 率	%	固 定 資 産	964,914,743	203.5	202.9	0.6
		資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	474,223,610			
流 動 比 率	%	流 動 資 産	78,840,680	282.8	254.4	28.4
		流 動 負 債	27,880,212			
酸性試験比率	%	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	78,840,680	282.8	254.4	28.4
		流 動 負 債	27,880,212			
営業収支比率	%	営 業 収 益	67,585,878	72.3	69.5	2.8
		営 業 費 用	93,444,709			

備	考
	処理区域内人口と、合併浄化槽設置済人口との割合で、100％に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する合併浄化槽設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく排水設備を設置することと規定されている。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200％以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100％以上が理想比率とされている。

日南市病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 病床数

病床数は、一般 88床である。

(2) 業務実績

令和 8 年 3 月 31 日現在における診療業務の実績は、入院患者数 22,520人で前年度と比較すると 261人（1.1％）減少しており、外来患者数においては 47,047人で 335人（0.7％）減少している。また、病床利用率は 70.1％となり、前年度より 0.8ポイント低下している。

次に、診療収入の状況をみると、入院患者 1 人 1 日当たりの収入は 33,754円で、前年度と比較して 116円（0.3％）増加しており、外来患者の 1 人 1 日当たりの収入は 9,484円で、前年度と比較して 157円（1.6％）の減少となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 状 況 比 較 表

区 分		単位	7 年度	6 年度	増 減	増減率(%)
入 院	年 間 延 患 者 数	人	22,520	22,781	△ 261	△ 1.1
	1 日 平 均 患 者 数	人	61.7	62.4	△ 0.7	△ 1.1
	病 床 利 用 率	%	70.1	70.9	△ 0.8	—
	患者 1 人 1 日の料金収入	円	33,754	33,638	116	0.3
外 来	年 間 延 患 者 数	人	47,047	47,382	△ 335	△ 0.7
	1 日 平 均 患 者 数	人	194.4	195.0	△ 0.6	△ 0.3
	患者 1 人 1 日の料金収入	円	9,484	9,641	△ 157	△ 1.6

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	2,037,266,000 円
決	算	額	1,914,615,459 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 122,650,541 円

決算額の内訳は、医業収益 13億6,372万4千円、医業外収益 5億2,687万3千円及び特別利益 2,401万8千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 8,716万円（4.8%）増加している。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
医 業 収 益	1,363,723,929	1,371,887,419	△ 8,163,490	△ 0.6
医 業 外 収 益	526,873,230	430,231,802	96,641,428	22.5
特 別 利 益	24,018,300	25,336,104	△ 1,317,804	△ 5.2
計	1,914,615,459	1,827,455,325	87,160,134	4.8

② 収益的支出

予	算	額	2,028,525,000 円
決	算	額	1,953,653,836 円
不	用	額	74,871,164 円
執	行	率	96.3 %

決算額の内訳は、医業費用 18億9,334万8千円、医業外費用 3,541万1千円及び特別損失 2,489万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億185万8千円（5.5%）増加している。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
医 業 費 用	1,893,347,863	1,813,008,920	80,338,943	4.4
医 業 外 費 用	35,411,161	36,950,739	△ 1,539,578	△ 4.2
特 別 損 失	24,894,812	1,835,775	23,059,037	1,256.1
予 備 費	0	0	0	—
計	1,953,653,836	1,851,795,434	101,858,402	5.5

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	256,832,000 円
決	算	額	227,867,800 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 28,964,200 円

決算額の内訳は、企業債 6,340万円、他会計繰入金 1億6,372万7千円及び補助金 74万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4,777万円（26.5％）の増となっている。これは、企業債、他会計繰入金及び補助金が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	63,400,000	51,800,000	11,600,000	22.4
他会計繰入金	163,727,000	128,298,000	35,429,000	27.6
補 助 金	740,800	0	740,800	皆増
計	227,867,800	180,098,000	47,769,800	26.5

② 資本的支出

予	算	額	269,842,000 円
決	算	額	236,887,477 円
翌 年 度 繰 越	額		20,845,000 円
不 用	額		12,109,523 円
執 行 率			87.8 %

決算額の内訳は、建設改良費 7,423万1千円及び企業債償還金 1億6,265万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 640万7千円（2.8％）の増となっている。

これは、主に医療機器の更新や施設改修などの建設改良費の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
建 設 改 良 費	74,231,137	58,595,462	15,635,675	26.7
企業債償還金	162,656,340	171,884,697	△ 9,228,357	△ 5.4
予 備 費	0	0	0	—
計	236,887,477	230,480,159	6,407,318	2.8

なお、資本的収入額 2億2,786万8千円が資本的支出額 2億3,688万7千円に対し不足する額 902万円は、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 674万8千円及び過年度分損益勘定留保資金 227万1千円で補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度 2億5,000万円の一時借入が行われ、年度内に全額返済されている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間において、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1億6,072万8千円に対する執行額は 1億3,618万2千円であり、限度額内にて執行されている。

3 経営成績について

総収益 19億761万1千円に対し、総費用 19億4,712万2千円であり、当年度純損失は 3,951万1千円となっている。前年度と比較すると、総収益は医業外収益の増により 8,674万円増加し、総費用は医業費用の増により 1億136万8千円増加している。

収支の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
総 収 益	医 業 収 益	1,357,010,843	71.1	1,365,592,594	75.0	△ 8,581,751
	医 業 外 収 益	526,581,780	27.6	429,942,279	23.6	96,639,501
	特 別 利 益	24,018,300	1.3	25,336,104	1.4	△ 1,317,804
	計 (A)	1,907,610,923	100.0	1,820,870,977	100.0	86,739,946
総 費 用	医 業 費 用	1,868,518,700	96.0	1,790,027,756	97.0	78,490,944
	医 業 外 費 用	53,740,997	2.8	53,890,499	2.9	△ 149,502
	特 別 損 失	24,862,455	1.3	1,835,775	0.1	23,026,680
	計 (B)	1,947,122,152	100.0	1,845,754,030	100.0	101,368,122
当年度純利益 (A)-(B)		△ 39,511,229		△ 24,883,053		△ 14,628,176

(税 抜)

(1) 収 益

収益の主なものは、入院収益 7億6,013万4千円（構成比 39.8%）、外来収益 4億4,620万3千円（同 23.4%）、その他医業収益 1億5,067万3千円（同 7.9%）、他会計繰入金 4億502万4千円（同 21.2%）である。

前年度と比較すると 8,674万円の増となっている。これは入院収益、外来収益等が減少したものの、他会計繰入金、補助金等が増加したことによるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
医 業 収 益	入 院 収 益	760,134,121	39.8	766,312,612	42.1	△ 6,178,491
	外 来 収 益	446,203,438	23.4	456,815,069	25.1	△ 10,611,631
	そ の 他 医 業 収 益	150,673,284	7.9	142,464,913	7.8	8,208,371
	小 計	1,357,010,843	71.1	1,365,592,594	75.0	△ 8,581,751
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	411,230	0.0	97,020	0.0	314,210
	補 助 金	24,939,200	1.3	0	—	24,939,200
	他 会 計 繰 入 金	405,024,000	21.2	341,350,600	18.7	63,673,400
	患 者 外 給 食 収 益	602,464	0.0	683,648	0.0	△ 81,184
	長 期 前 受 金 戻 入	91,949,007	4.8	73,685,917	4.0	18,263,090
	そ の 他 医 業 外 収 益	3,655,879	0.2	14,125,094	0.8	△ 10,469,215
	小 計	526,581,780	27.6	429,942,279	23.6	96,639,501
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	24,018,300	1.3	25,336,104	1.4	△ 1,317,804
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0
	小 計	24,018,300	1.3	25,336,104	1.4	△ 1,317,804
合 計		1,907,610,923	100.0	1,820,870,977	100.0	86,739,946

（税 抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、給与費 12億6,110万7千円（構成比 64.8%）、材料費 1億5,074万3千円（同 7.7%）、経費 3億3,236万6千円（同 17.1%）、減価償却費 1億957万8千円（同 5.6%）、雑損失 4,244万6千円（同 2.2%）である。

前年度と比較すると、費用全体で 1億136万8千円の増となっている。これは、主に給与費、経費、特別損失等が増加したことによるものである。

費用内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
医 業 費 用	給 与 費	1,261,106,578	64.8	1,202,319,963	65.1	58,786,615
	材 料 費	150,742,512	7.7	161,066,767	8.7	△ 10,324,255
	経 費	332,366,237	17.1	309,146,119	16.7	23,220,118
	減 価 償 却 費	109,578,390	5.6	109,264,290	5.9	314,100
	資 産 減 耗 費	13,169,346	0.7	5,954,693	0.3	7,214,653
	研 究 研 修 費	1,555,637	0.1	2,275,924	0.1	△ 720,287
	小 計	1,868,518,700	96.0	1,790,027,756	97.0	78,490,944
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,692,079	0.5	11,990,958	0.6	△ 1,298,879
	患者外給食材料費	602,464	0.0	683,648	0.0	△ 81,184
	雑 損 失	42,446,454	2.2	41,215,893	2.2	1,230,561
	小 計	53,740,997	2.8	53,890,499	2.9	△ 149,502
特 別 損 失	過年度損益修正損	24,862,455	1.3	1,835,775	0.1	23,026,680
	その他特別損失	0	—	0	—	0
	小 計	24,862,455	1.3	1,835,775	0.1	23,026,680
合 計		1,947,122,152	100.0	1,845,754,030	100.0	101,368,122

（税 抜）

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	7 年度	6 年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	△ 39,511,229	△ 24,883,053	△ 14,628,176
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	109,578,390	109,264,290	314,100
(2)引当金の増減	12,537,557	34,014,474	△ 21,476,917
(3)長期前受金戻入額	△ 115,821,007	△ 98,950,735	△ 16,870,272
(4)固定資産売却損・修正損等	35,680,655	5,248,532	30,432,123
(5)営業活動による資産及び負債の増減			
売上債権の増減	6,017,112	△ 1,796,367	7,813,479
たな卸資産の増減	3,490,940	△ 5,834,614	9,325,554
前払金の増減	0	△ 68,200	68,200
未払債務の増減	△ 3,691,132	4,664,692	△ 8,355,824
その他流動資産の増減	708,693	140,444	568,249
前受金、預り金の増減	0	0	0
その他流動負債の増減	0	0	0
(6)その他（営業活動以外のもの）			
受取利息収入	411,230	97,020	314,210
支払利息	△ 10,692,079	△ 11,990,958	1,298,879
固定資産売却益	0	0	0
小 計	△ 1,290,870	9,905,525	△ 11,196,395
利息の受取額	△ 411,230	△ 97,020	△ 314,210
利息の支払額	10,692,079	11,990,958	△ 1,298,879
業務活動から得た現金・預金（純額）	8,989,979	21,799,463	△ 12,809,484
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 68,332,852	△ 53,584,612	△ 14,748,240
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	164,467,800	128,614,010	35,853,790
3 固定資産の売却	0	0	0
4 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
5 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0	0	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	96,134,948	75,029,398	21,105,550
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	63,400,000	51,800,000	11,600,000
2 企業債の償還	△ 162,656,340	△ 171,884,697	9,228,357
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 99,256,340	△ 120,084,697	20,828,357
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	5,868,587	△ 23,255,836	29,124,423
V 現金預金及び現金等価物期首残高	105,902,422	129,158,258	△ 23,255,836
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	111,771,009	105,902,422	5,868,587

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 899万円、投資活動からのキャッシュ・フローが 9,613万5千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 9,925万6千円となり、その結果、当期における資金増減額は 586万9千円、資金期末残高は 1億1,177万1千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 17億6,591万4千円で、その構成は固定資産 14億4,347万7千円（構成比 81.7%）及び流動資産 3億2,243万8千円（同 18.3%）となっている。

資産総額が前年度と比較して 8,056万6千円（4.4%）の減となっているが、これは、主に固定資産である建物、流動資産である未収金が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 資 産	1,443,476,522	81.7	1,520,402,715	82.3	△ 76,926,193
流 動 資 産	322,437,931	18.3	326,077,396	17.7	△ 3,639,465
資 産 合 計	1,765,914,453	100.0	1,846,480,111	100.0	△ 80,565,658

(2) 負 債

負債総額は 14億6,365万2千円で、その構成は固定負債 8億779万7千円（構成比 55.2%）、流動負債 3億3,841万5千円（同 23.1%）及び繰延収益 3億1,743万9千円（同 21.7%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 4,105万4千円（2.7%）の減となっているが、これは、主に固定負債である企業債が大きく減少したことによるものである。

なお、未払金については給与費の報酬、経費の報償費や委託料、貯蔵品購入費の診療材料費、未払消費税等である。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	7 年度		6 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 負 債	807,797,464	55.2	898,064,464	59.7	△ 90,267,000
流 動 負 債	338,415,301	23.1	337,849,523	22.5	565,778
繰 延 収 益	317,439,003	21.7	268,792,210	17.9	48,646,793
負 債 合 計	1,463,651,768	100.0	1,504,706,197	100.0	△ 41,054,429

(3) 資 本

資本総額は 3億226万3千円で、その構成は資本金 5億2,514万3千円（構成比 173.7%）及び剰余金 △ 2億2,288万1千円（同 △ 73.7%）となっている。前年度に比べ、資本金の増減はなく、剰余金が 3,951万1千円減少している。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		7 年 度		6 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資本金	自 己 資 本 金	525,143,456	173.7	525,143,456	153.7	0
	組 入 資 本 金	0	—	0	—	0
	小 計	525,143,456	173.7	525,143,456	153.7	0
剰余金	資 本 剰 余 金	5,916,010	2.0	5,916,010	1.7	0
	利 益 剰 余 金	△ 228,796,781	△ 75.7	△ 189,285,552	△ 55.4	△ 39,511,229
	小 計	△ 222,880,771	△ 73.7	△ 183,369,542	△ 53.7	△ 39,511,229
合 計		302,262,685	100.0	341,773,914	100.0	△ 39,511,229

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 363万9千円（1.1%）の減、流動負債が 56万6千円（0.2%）の増で、正味運転資本は、差し引き 420万5千円（35.7%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	322,437,931	326,077,396	△ 3,639,465	△ 1.1
流 動 負 債 (ロ)	338,415,301	337,849,523	565,778	0.2
正味運転資本(イ)-(ロ)	△ 15,977,370	△ 11,772,127	△ 4,205,243	△ 35.7

6 審査意見

中部病院は、昭和27年8月、南那珂中部健康保険直営診療所として診療を開始して以来、これまで日南・串間地域の一次医療・二次医療を幅広く担う、いわば「準中核病院」として、地域住民の医療の確保と医療水準の向上に努められている。

「地域住民に親しまれ、信頼される病院」を基本理念とし、公立病院として地域で求められる5つの役割機能、（１）救急医療機能、（２）回復期リハビリテーション医療機能、（３）在宅医療支援機能、（４）専門診療機能、（５）公衆衛生活動機能を果たしていくこととしている。

令和8年2月には、県立日南病院と相互の役割を明確化し、緊密に連携していくことで、将来にわたり高度で良質な医療を安定的に提供することを目的とした「日南市内の公立病院の医療連携等に係る基本協定書」を締結したところである。

本年度の中部病院における決算状況については、経常損失は3,866万7千円、当年度の純損失は3,951万1千円となっており、未処理欠損金は前年度に比べ3,951万1千円悪化し、2億5,938万7千円となっている。

損失の主な要因としては、入院・外来収益が減り医業収益が減少したのに対し、給与費、経費の増により、医業費用が増加したことによるものである。

次に、経営状況であるが、入院患者数は前年度に比べ261人（1.1%）減の22,520人、外来患者数は前年度に比べ335人（0.7%）減の47,047人となっている。入院患者1人1日の料金収入は116円増加したものの、入院収益は617万8千円の減少となり、外来患者1人1日の料金収入は157円減少し、外来収益は1,061万2千円の減少となっている。その他医業収益は820万8千円増加したが、医業収益は858万2千円減少している。

一方、医業費用については、患者数の減少により薬品費等の材料費が1,032万4千円の減となったものの、人事院勧告に伴う給料等の引き上げ改定により、給与費が5,878万7千円の増、委託料の増加などにより、経費が2,322万円の増となるなど、前年度に比べると全体で7,849万1千円増加している。

上記要因により当年度は、前年度に続き純損失が生じ、累積欠損金が増加している。

終わりに、経営に関する環境は大変厳しいものがあるが、医師をはじめとする医療スタッフの確保や、経営健全化の推進など、今後も関係者一丸となって持続可能な医療提供体制の整備に取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 査 資 料

付表1	比較貸借対照表		125
付表2	比較損益計算書		127
付表3	経営分析表		128

付表 1

比較貸借対照表

(単位: 円)

借				方			
科 目				令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	51,335,880	51,335,880	0	0.0
			建 物	1,147,528,921	1,215,458,502	△ 67,929,581	△ 5.6
			構 築 物	4,045,645	4,045,645	0	0.0
			器 械 備 品	236,320,374	246,758,802	△ 10,438,428	△ 4.2
			車 両	2,902,067	360,251	2,541,816	705.6
			建 設 仮 勘 定	0	1,100,000	△ 1,100,000	皆減
			小 計	1,442,132,887	1,519,059,080	△ 76,926,193	△ 5.1
		無形固定資産	電 話 加 入 権	593,635	593,635	0	0.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	750,000	750,000	0	0.0
			小 計	1,343,635	1,343,635	0	0.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	0	0	0	—	
		小 計	0	0	0	—	
	合 計			1,443,476,522	1,520,402,715	△ 76,926,193	△ 5.1
	流 動 資 産	現 金 預 金		111,771,009	105,902,422	5,868,587	5.5
		未 収 金	医 業 未 収 金、 外 未 収 金	190,252,025	196,269,137	△ 6,017,112	△ 3.1
		前 払 金	医 業、医 業 外、 そ の 他 前 払 金	68,200	68,200	0	0.0
		貯蔵品	薬 品 診 療 材 料	20,346,697	23,837,637	△ 3,490,940	△ 14.6
		合 計		322,437,931	326,077,396	△ 3,639,465	△ 1.1
	繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税		0	0	0	—
		合 計		0	0	0	—
	資 産 合 計			1,765,914,453	1,846,480,111	△ 80,565,658	△ 4.4

注) 固定資産の減価償却累計額は、2,158,328,818円である。

(単位: 円)

貸				方			
科 目				令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率(%)
負 債 の 部	固定負債	企 業 債	企 業 債	570,567,241	671,459,718	△ 100,892,477	△ 15.0
		引 当 金	退職給付引当金	237,230,223	226,604,746	10,625,477	4.7
		合 計		807,797,464	898,064,464	△ 90,267,000	△ 10.1
	流動負債	企 業 債	企 業 債	164,292,477	162,656,340	1,636,137	1.0
		未 払 金	医業未払金、 外、その他	74,472,706	78,163,838	△ 3,691,132	△ 4.7
		引 当 金	賞与引当金	82,239,836	82,222,335	17,501	0.0
			法定福利費 引 当 金	15,647,584	13,753,005	1,894,579	13.8
		預 り 金	預 り 金	1,762,698	1,054,005	708,693	67.2
	合 計		338,415,301	337,849,523	565,778	0.2	
	繰延収益	長期前受金	工 事 負 担 金	5,197,726	5,887,752	△ 690,026	△ 11.7
			補 助 金	34,673,699	41,927,850	△ 7,254,151	△ 17.3
			繰 入 金	277,567,578	220,976,608	56,590,970	25.6
		合 計		317,439,003	268,792,210	48,646,793	18.1
	負 債 合 計		1,463,651,768	1,504,706,197	△ 41,054,429	△ 2.7	
資 本 の 部	資本金	自 己 資 本 金		525,143,456	525,143,456	0	0.0
		組 入 資 本 金		0	0	0	—
		合 計		525,143,456	525,143,456	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	工 事 負 担 金	0	0	0	—
			補 助 金	5,600,000	5,600,000	0	0.0
			繰 入 金	0	0	0	—
			受贈財産評価額	316,010	316,010	0	0.0
			小 計	5,916,010	5,916,010	0	0.0
		利益剰余金	減 債 積 立 金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
			建設改良積立金	10,590,417	10,590,417	0	0.0
			繰越利益剰余金	△ 219,875,969	△ 194,992,916	△ 24,883,053	△ 12.8
			当年度純損益	△ 39,511,229	△ 24,883,053	△ 14,628,176	△ 58.8
			小 計	△ 228,796,781	△ 189,285,552	△ 39,511,229	△ 20.9
	合 計		△ 222,880,771	△ 183,369,542	△ 39,511,229	△ 21.5	
	資 本 合 計		302,262,685	341,773,914	△ 39,511,229	△ 11.6	
	負 債 ・ 資 本 合 計		1,765,914,453	1,846,480,111	△ 80,565,658	△ 4.4	

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)
医 業 収 益	入 院 収 益	760,134,121	766,312,612	△ 6,178,491	△ 0.8
	外 来 収 益	446,203,438	456,815,069	△ 10,611,631	△ 2.3
	そ の 他 医 業 収 益	150,673,284	142,464,913	8,208,371	5.8
	計	1,357,010,843	1,365,592,594	△ 8,581,751	△ 0.6
医 業 費 用	給 与 費	1,261,106,578	1,202,319,963	58,786,615	4.9
	材 料 費	150,742,512	161,066,767	△ 10,324,255	△ 6.4
	経 費	332,366,237	309,146,119	23,220,118	7.5
	減 価 償 却 費	109,578,390	109,264,290	314,100	0.3
	資 産 減 耗 費	13,169,346	5,954,693	7,214,653	121.2
	研 究 研 修 費	1,555,637	2,275,924	△ 720,287	△ 31.6
	計	1,868,518,700	1,790,027,756	78,490,944	4.4
医 業 損 益 (A)		△ 511,507,857	△ 424,435,162	△ 87,072,695	△ 20.5
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	411,230	97,020	314,210	323.9
	補 助 金	24,939,200	0	24,939,200	皆増
	他 会 計 繰 入 金	405,024,000	341,350,600	63,673,400	18.7
	患 者 外 給 食 収 益	602,464	683,648	△ 81,184	△ 11.9
	長 期 前 受 金 戻 入	91,949,007	73,685,917	18,263,090	24.8
	そ の 他 医 業 外 収 益	3,655,879	14,125,094	△ 10,469,215	△ 74.1
	計	526,581,780	429,942,279	96,639,501	22.5
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	10,692,079	11,990,958	△ 1,298,879	△ 10.8
	患 者 外 給 食 材 料 費	602,464	683,648	△ 81,184	△ 11.9
	雑 損 失	42,446,454	41,215,893	1,230,561	3.0
	計	53,740,997	53,890,499	△ 149,502	△ 0.3
医 業 外 損 益 (B)		472,840,783	376,051,780	96,789,003	25.7
経 常 損 益 (A)+(B)		△ 38,667,074	△ 48,383,382	9,716,308	20.1
特 別 利 益		24,018,300	25,336,104	△ 1,317,804	△ 5.2
特 別 損 失		24,862,455	1,835,775	23,026,680	1,254.3
当 年 度 純 損 益		△ 39,511,229	△ 24,883,053	△ 14,628,176	△ 58.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金		219,875,969	194,992,916	24,883,053	12.8
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		259,387,198	219,875,969	39,511,229	18.0

付表 3

経 営 分 析 表

分 析 項 目		単位	算 式		令和7年度	令和6年度	増減
業 務 概 要	病 床 数	床			88	88	0
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	$\frac{22,520}{365}$	61.7	62.4	△ 0.7
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	$\frac{47,047}{242}$	194.4	195.0	△ 0.6
	病 床 利 用 率	%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{22,520}{32,120}$	70.1	70.9	△ 0.8
	患者1人1日の 料金収入(入院)	円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{760,134,121}{22,520}$	33,754	33,638	116
	患者1人1日の 料金収入(外来)	円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{446,203,438}{47,047}$	9,484	9,641	△ 157
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{619,701,688}{1,765,914,453}$	35.1	33.1	2.0
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,443,476,522}{619,701,688}$	232.9	249.0	△ 16.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,443,476,522}{1,427,499,152}$	101.1	100.8	0.3
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{322,437,931}{338,415,301}$	95.3	96.5	△ 1.2
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{1,357,010,843}{1,806,197,282}$	0.8	0.7	0.1
	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$	$\frac{1,357,010,843}{235,227,955}$	5.8	4.8	1.0
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,357,010,843}{1,481,939,619}$	0.9	0.9	0.0
財 務 比 率	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 38,667,074}{1,806,197,282}$	△ 2.1	△ 2.6	0.5
	医 業 収 益 対 医 業 利 益 率	%	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 511,507,857}{1,357,010,843}$	△ 37.7	△ 31.1	△ 6.6
	医 業 収 益 対 経 常 利 益 率	%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 38,667,074}{1,357,010,843}$	△ 2.8	△ 3.5	0.7
	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,883,592,623}{1,922,259,697}$	98.0	97.4	0.6
収 益 率	医 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{1,357,010,843}{1,868,518,700}$	72.6	76.3	△ 3.7
	医 業 収 益 対 医 療 材 料 費 比 率	%	$\frac{\text{医 療 材 料 費}-\text{給 食 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{128,828,682}{1,357,010,843}$	9.5	10.4	△ 0.9
	医 業 収 益 対 職 員 給 与 費 比 率	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{1,249,191,578}{1,357,010,843}$	92.1	87.3	4.8
	実 支 払 利 息 比 率	%	$\frac{\text{支 払 利 息}-\text{受 取 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{10,280,849}{1,357,010,843}$	0.8	0.9	△ 0.1
	職 員 1 人 当 た り の 医 業 収 益	千円	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}} \times 1/1000$	$\frac{1,357,010,843}{114}$	11,904	11,672	232

項	目	の	解	説
			総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※総資本＝負債・資本の合計、自己資本金＋剰余金＋繰延収益＝自己資本	
			固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。指数は100以下が望ましい。 100以上の場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。	
			固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 指数は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に過大投資といえる。	
			1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。	
			事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。	
			投下した自己資本が何回回収されたかを示す。医業収益が多ければ比率が高くなる。	
			設備投資の有効性と投資効果を示す。比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。	
			企業全体の経営効率を示す。比率が高いほど業績がよい。※経常利益＝医業利益＋医業外利益	
			医業事業の成果を示す。比率は大きいほどよい。※医業利益＝医業収益－医業費用	
			経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。比率は大きいほど経営成績がよい。	
			経常費用に対する経常収益の割合を示す。100以下の場合は、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用	
			医業費用に対する医業収益の割合を示す。100以下の場合は、医業損失を生じることになる。	
			医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。比率は小さいほうがよい。	
			医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。	
			医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。比率は小さいほうがよい。	
			職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。数値は大きいほうがよい。	